

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第54期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 憲一
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 朝倉 卓哉
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 朝倉 卓哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高 (千円)	33,502,960	36,134,954	41,009,877	34,780,632	25,036,477
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,110,177	1,631,894	553,409	17,080,782	314,642
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	72,760	677,687	309,187	19,014,215	278,905
純資産額 (千円)	26,423,962	26,824,662	26,796,945	7,492,661	7,785,399
総資産額 (千円)	52,043,380	72,862,013	75,956,121	36,874,241	24,739,730
1株当たり純資産額 (円)	1,655.25	1,682.20	1,680.85	469.99	488.35
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	4.07	42.49	19.39	1,192.68	17.49
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.77	36.82	35.28	20.32	31.47
自己資本利益率 (%)	0.29	2.55	1.15	-	3.65
株価収益率 (倍)	206.50	13.34	19.60	-	8.23
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,265,093	22,960,442	4,601,600	14,074,297	12,235,034
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,352,744	326,341	401,596	80,335	7,049
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,670,135	19,472,129	2,888,667	18,358,014	11,659,205
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,557,822	6,743,261	5,432,546	1,229,164	1,797,944
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	297 [100]	312 [101]	340 [118]	344 [65]	293 [21]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第50期・第51期・第52期・第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高 (千円)	33,383,981	36,012,116	40,532,689	34,414,671	24,534,854
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,094,607	1,331,934	272,787	17,043,200	218,566
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	612,786	483,732	190,953	18,834,876	202,755
資本金 (千円)	6,820,590	6,820,590	6,820,590	6,820,590	6,820,590
発行済株式総数 (千株)	16,216	16,216	16,216	16,216	16,216
純資産額 (千円)	26,205,696	26,414,715	26,270,338	7,218,229	7,416,033
総資産額 (千円)	50,323,802	72,344,371	75,210,424	36,325,878	24,255,817
1株当たり純資産額 (円)	1,641.57	1,656.49	1,647.82	452.77	465.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	12.0 (-)	14.0 (-)	12.0 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	45.76	30.33	11.98	1,181.44	12.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	36.5	34.9	19.9	30.6
自己資本利益率 (%)	2.49	1.84	0.72	-	2.77
株価収益率 (倍)	18.38	18.69	31.73	-	11.32
配当性向 (%)	26.22	46.16	100.20	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	281 [92]	294 [95]	319 [113]	328 [62]	279 [21]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第50期・第51期・第52期・第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第54期の配当性向については、1株当たり配当額がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年2月	木造戸建分譲住宅の設計、施工及び販売を主たる業務として東京都新宿区に株式会社細田工務店を設立
昭和32年3月	東京都杉並区に東京工場を設置、操業を開始
昭和34年3月	建設業者登録（東京都知事（に）第15683号）
昭和35年11月	宅地建物取引業者登録（東京都知事(1)第11947号）
昭和43年10月	本社を東京都杉並区阿佐ヶ谷1丁目720番地（昭和40年4月より住居表示変更に伴い杉並区阿佐谷南1丁目16番7号に変更）に移転
昭和49年3月	宅地建物取引業者登録（建設大臣(1)第483号）
昭和53年4月	建設業者許可（建設大臣（特 - 48）第3595号）
昭和54年11月	一級建築士事務所登録（東京都知事第17524号）
昭和59年8月	東京工場を東京都西多摩郡羽村町（平成3年11月市制施行により東京都羽村市）に移転
平成元年3月	東京都杉並区に株式会社細田シティホーム（平成4年12月に親和ファイナンス株式会社（現・連結子会社）に商号変更）を設立
平成2年7月	東京工場を分離し、細田資材流通株式会社（現・連結子会社）を設立
平成3年9月	福島県郡山市に東北営業所を開設
平成3年11月	本社を東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号に移転
平成5年4月	当社株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成15年7月	東北営業所（福島県郡山市）を福島県福島市に移転し、福島営業所に名称変更
平成16年6月	宮城県仙台市太白区に東北営業所を開設
平成16年12月	株式会社細田住宅販売を設立
平成17年4月	神奈川県横浜市栄区に横浜営業所を開設
平成17年6月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	D - A S S E Tアドバイザーズ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成21年2月	神奈川県横浜市西区に神奈川営業所を開設
平成21年4月	D - A S S E Tデベロップメント株式会社（（現・連結子会社）平成19年11月に株式会社日本建築企画から商号変更）の株式を取得
平成21年6月	D - A S S E Tアドバイザーズ株式会社が株式会社細田住宅販売を吸収合併
平成21年10月	D - A S S E Tデベロップメント株式会社が株式会社ピュア企画（非連結子会社）を吸収合併し、株式会社ピュア企画に商号変更
	東北営業所（宮城県仙台市太白区）を宮城県仙台市青葉区に移転
	神奈川営業所（神奈川県横浜市西区）を神奈川県横浜市緑区に移転し、長津田営業所に名称変更

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社細田工務店)と連結子会社4社より構成され、建設事業と不動産事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建設事業

当社は戸建住宅、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負を営んでおり、子会社の細田資材流通株式会社に対し建築工事の発注を行うとともに、同社より木材製品の一部を購入しております。

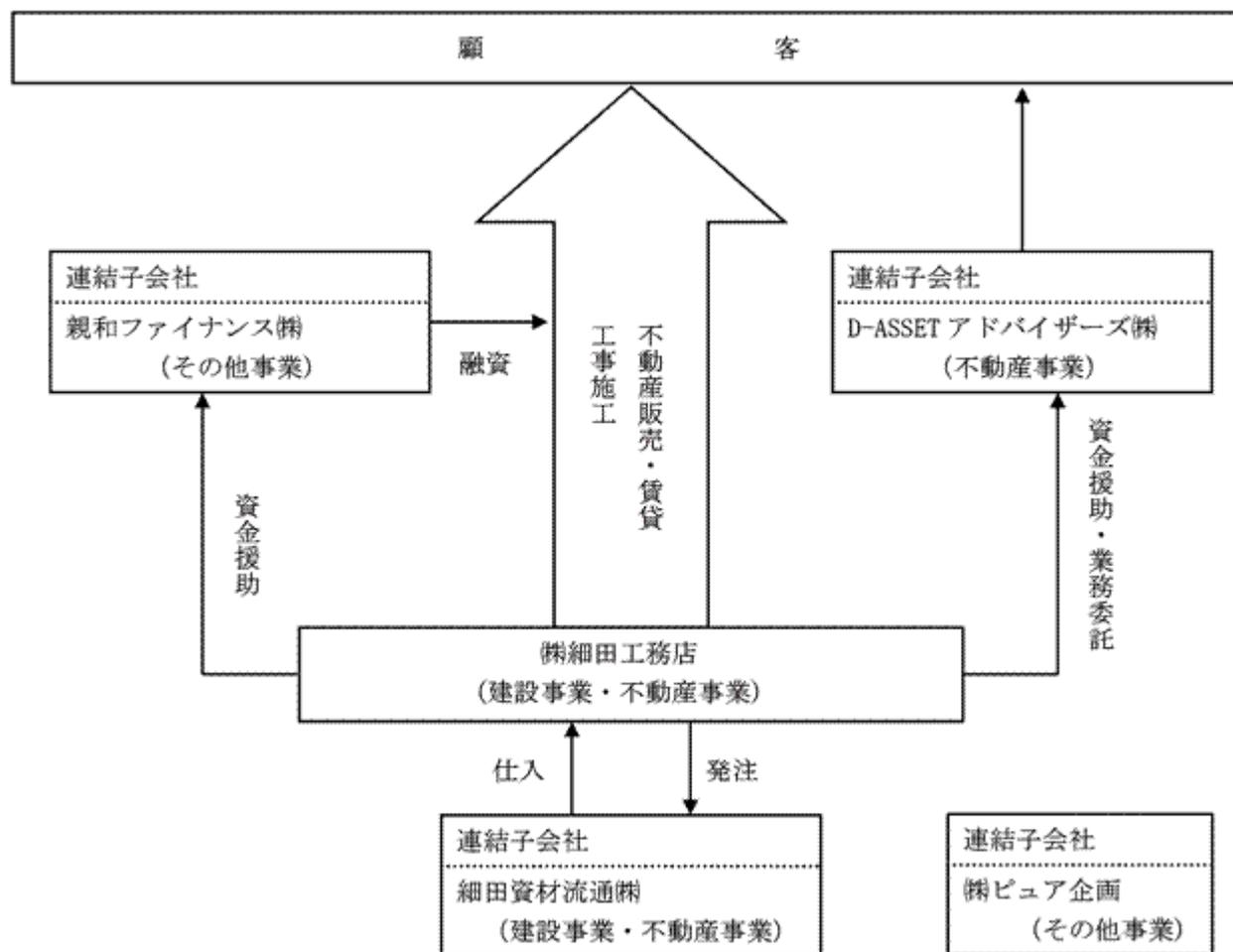
(2) 不動産事業

当社は戸建住宅、マンション、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸を営んでおり、子会社のD-ASSETアドバイザーズ株式会社に不動産の販売業務の一部を委託しております。また、子会社D-ASSETアドバイザーズ株式会社は、不動産の売買及び不動産関連コンサルティング業務等を行っております。

(3) その他事業

子会社の親和ファイナンス株式会社が当社顧客等に対する金銭の貸付等の業務を営んでおります。また、子会社の株式会社ピュア企画が美容室の店舗運営を行っております。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



注1 D-ASSETアドバイザーズ㈱と㈱細田住宅販売はD-ASSETアドバイザーズ㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。

注2 D-ASSETデベロップメント㈱と非連結子会社である㈱ピュア企画はD-ASSETデベロップメント㈱を存続会社とする吸収合併を行い、商号を㈱ピュア企画といたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 細田資材流通(株) (注)2	東京都羽村市	30,000	建設事業・ 不動産事業	100	当社が建築工事の発注を行い、 資材等を購入しております。 役員の兼任4名
親和ファイナンス(株)	東京都杉並区	90,000	その他事業	100	当社顧客に対する金銭の貸付を 行っております。 役員の兼任2名
D-ASSETアドバイ ザーズ(株) (注)3	東京都杉並区	10,000	不動産事業	100	役員の兼任3名
(株)ピュア企画 (注)4	東京都杉並区	10,000	その他事業	100 [100]	役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. D-ASSETアドバイザーズ(株)と(株)細田住宅販売は、D-ASSETアドバイザーズ(株)を存続会社とする
吸収合併を行いました。

4. D-ASSETデベロップメント(株)と非連結子会社である(株)ピュア企画は、D-ASSETデベロップメン
ト(株)を存続会社とする吸収合併を行い、商号を(株)ピュア企画といたしました。なお、議決権の所有割合の
[]内は内書きであり、子会社保有の株式であります。

5. 持分法適用関連会社でした第一リフォームテクノ(株)は当連結会計年度において、清算を結了いたしました。

6. 上記各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合
がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントとの関連が明らかではないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
工事部門	66[3]
設計部門	45[1]
営業部門	145[15]
管理部門	37[2]
合計	293[21]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ51名減少しましたのは、経営改善を目的とした早期退職優遇制度の実施等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
279[21]	39才2ヶ月	12年4ヶ月	4,065,704

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(常用パート、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ49名減少しましたのは、経営改善を目的とした早期退職優遇制度の実施等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続く中、国内外の景気刺激策の効果により生産や輸出、個人消費等に一部回復の兆しが見え始めたものの、依然として雇用情勢や所得環境の悪化が継続し、経済環境は厳しい状況が続きました。

建設・不動産業界におきましては、住宅ローン減税の拡充・延長や長期優良住宅に係る税額控除制度の創設、住宅版エコポイント制度の創設等、住宅取得促進政策が採られ、新設住宅着工戸数に下げ止まりの兆しが見られましたが、地価の下落や雇用・所得環境の低迷により、住宅購入意欲の本格的な改善には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、戸建分譲事業用地の販売手法に「分譲住宅の合理性」と「注文建築の自由度」を兼ね備えたパイ・コンセプトシステムを導入し、分譲住宅・注文住宅・リフォームの3事業の総合的営業拠点を設置し、住宅取得の幅広いニーズに対応するとともに、設計・施工手順の合理化・再整備等による建築コストの低減、さらに、たな卸資産の早期売却による借入金の圧縮、人件費を始めとする販売費及び一般管理費の削減等、「中期経営計画」に基づく経営改善策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は250億3千6百万円（前連結会計年度比28.0%減）、営業利益は9億3千3百万円（前連結会計年度は162億1千8百万円の営業損失）、経常利益は3億1千4百万円（前連結会計年度は170億8千万円の経常損失）となり、当期純利益は2億7千8百万円（前連結会計年度は190億1千4百万円の純損失）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ)建設事業

建設事業におきましては、顧客獲得競争が一層激化し、法人受注では厳しい受注環境が続くなか、受注棟数の確保と利益率の向上に努めてまいりました。

また、個人受注及びリフォーム受注では、長期優良住宅<創造空間「軸」>を開発・販売するとともに、リフォームパッケージ商品「住まいの快装物語」を新商品として販売することにより、建て替えから小口リフォーム工事まで、積極的な提案を行い受注の拡大を図りました。また、営業拠点を中心に、「住まいの構造見学会」や「住宅版エコポイントセミナー」等のイベントを積極的に開催し、需要の掘り起こしに努めてまいりました。

この結果、建設事業部門の売上高は57億8千4百万円（前連結会計年度比19.8%減）となりましたが、営業利益は4億5千万円（前連結会計年度は3千7百万円の営業利益）を計上いたしました。

(ロ)不動産事業

不動産事業におきましては、戸建分譲事業では、継続分譲の「東京デコルテグローイングヒルズ」（東京都八王子市）、「グローイングスクエア北山田ネオシス」（神奈川県横浜市）等に加え、新たに「グローイングヒルズ長津田みなみ台」（神奈川県横浜市）、「グローイングスクエア千葉中央区都町」等を分譲するとともに、首都圏以外では、宮城県仙台市で継続団地「グローイングタウン高野原」等を分譲いたしました。

また、ノンアセット分譲事業（共同事業会社：土地売主、当社：建物売主）の第1弾として、相互住宅会社と「ヴェステ品川西大井ウィズパイ・コンセプト」（東京都品川区）を分譲いたしました。

さらに、収益不動産事業では、保有物件の早期売却を進め、「D-ASSET日本橋箱崎町」（東京都中央区）、「エクセレント神宮前」（東京都渋谷区）等オフィスビルや賃貸マンションの売却を行いました。

この結果、その他賃貸収入や販売手数料を加えました不動産事業の売上高は189億3千7百万円（前連結会計年度比30.7%減）となりましたが、前連結会計年度に売上原価に計上したたな卸資産評価損が大幅に減少いたしましたので、営業利益は10億8百万円（前連結会計年度は155億7千4百万円の営業損失）を計上いたしました。

(ハ)その他事業

その他事業といたしましては、当社顧客等に対する金銭の貸付業務や美容室の店舗運営等により、売上高は3億1千4百万円（前連結会計年度比27.2%増）となり、営業損失は1千3百万円（前連結会計年度は5千2百万円の営業損失）となりました。

なお、「第2 事業の状況」の各項に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は3億1千2百万円（前連結会計年度は175億5千6百万円の損失）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17億9千7百万円で前連結会計年度末より5億6千8百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は122億3千5百万円（前連結会計年度は140億7千4百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が計上され、販売用不動産の売却による資金を回収したことによる増加と仕入債務の減少による支出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7百万円（前連結会計年度は8千万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出と、投資有価証券の売却、関係会社の整理による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は116億5千9百万円（前連結会計年度は183億5千8百万円の使用）となりました。これは主に、販売にともないプロジェクト資金の借入金の返済を進めたこと及び社債の償還による支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、販売実績を示すことはできません。また、不動産事業では受注生産形態をとっておらず、生産実績及び受注実績を示すことはできません。

このため、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社グループのうち、当社が受注及び販売の大半を占めているため、当社単独の事業の状況を次のとおり記載いたします。

(1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第 53 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	木造建築工事	3,058,100	4,444,618	7,502,718	5,764,178	1,738,540
	その他の建築 工事	211,093	1,359,151	1,570,245	1,435,996	134,249
	計	3,269,194	5,803,769	9,072,964	7,200,174	1,872,790
第 54 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	木造建築工事	1,738,540	4,015,813	5,754,353	4,432,096	1,322,257
	その他の建築 工事	134,249	1,433,499	1,567,749	1,352,188	215,560
	計	1,872,790	5,449,312	7,322,103	5,784,284	1,537,818

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、その増減額は当期受注工事高並びに当期完成工事高に含まれております。

2. 次期繰越工事高(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

(ロ) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第 53 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	木造建築工事	-	5,764,178	5,764,178
	その他の建築工事	-	1,435,996	1,435,996
	計	-	7,200,174	7,200,174
第 54 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	木造建築工事	-	4,432,096	4,432,096
	その他の建築工事	-	1,352,188	1,352,188
	計	-	5,784,284	5,784,284

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第53期 請負金額1.5億円以上の主なもの

野村不動産株式会社	ブラウドシーズン世田谷烏山分譲住宅新築工事
近鉄不動産株式会社	ローレルヒルズ手賀の杜第16期分譲住宅建設工事(その2)
東京建物株式会社	Brillia Terrace世田谷喜多見エレガント街区第2期11棟建物 新築工事
野村不動産株式会社	(仮称)新座プロジェクト分譲住宅新築工事

第54期 請負金額1.5億円以上の主なもの

野村不動産株式会社	(仮称)越谷せんげん台分譲住宅新築工事
野村不動産株式会社	(仮称)府中西原町プロジェクト分譲住宅新築工事
日本土地建物販売株式会社	都会派邸宅 国分寺けやきの杜第2期分譲住宅新築工事
相鉄不動産株式会社	(仮称)溝の口プロジェクト第1期新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第53期

野村不動産株式会社	1,033,027千円	14.35%
-----------	-------------	--------

第54期

野村不動産株式会社	968,971千円	16.75%
-----------	-----------	--------

(ハ) 次期繰越工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
木造建築工事	-	1,322,257	1,322,257
その他の建築工事	-	215,560	215,560
合計	-	1,537,818	1,537,818

(注) 次期繰越工事高のうち請負金額5千万円以上の法人受注は、次のとおりであります。

株式会社長谷工コーポレーション	野田桜の里プロジェクト第3期5次 分譲住宅新築工事	平成22年7月完成予定
-----------------	------------------------------	-------------

(2) 不動産事業における販売の状況

期別	区分	数量	金額(千円)	
第 53 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	不動産販売高			
	戸建住宅	423.5棟	18,619,760	26,647,053
	商業ビル等	8 棟	3,913,685	
	土地	37,989㎡	4,113,606	
	その他売上高	-		567,443
	計	-		27,214,496
第 54 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	不動産販売高			
	戸建住宅	253.5棟	11,186,961	18,215,132
	商業ビル等	4 棟	3,450,000	
	土地	31,401㎡	3,578,171	
	その他売上高	-		535,437
	計	-		18,750,570

(注) 1. 分譲土地建物売上高、不動産販売高のうち主なものは次のとおりであります。

第53期

戸建住宅

東京デコルテ グローイングヒルズ(東京都八王子市)
グローイングスクエア三鷹・下連雀THE GRANDE(東京都三鷹市)
グローイングタウン柏・高柳八ピリアの森(千葉県柏市)
グローイングスクエア北山田ネオシス(神奈川県横浜市都筑区)
グローイングスクエア西荻南(東京都杉並区)

商業ビル等

代々木ルネッサンスビル(東京都渋谷区)
D - A S S E T 神宮前(東京都渋谷区)

土地

地域別面積は、宮城県11,450㎡、千葉県9,319㎡、神奈川県6,541㎡他であります。

第54期

戸建住宅

グローイングスクエア善福寺三丁目(東京都杉並区)
グローイングスクエア花小金井5丁目(東京都小平市)
グローイングヒルズ長津田みなみ台(神奈川県横浜市緑区)
グローイングスクエア北山田ネオシス(神奈川県横浜市都筑区)
グローイングヒルズ八千代中央(千葉県八千代市)

商業ビル等

エクセレント神宮前(東京都渋谷区)
D - A S S E T 日本橋箱崎町(東京都中央区)

土地

地域別面積は、千葉県11,883㎡、宮城県7,656㎡、東京都4,366㎡他であります。

2. その他売上高は、不動産賃貸収入、販売手数料収入等であります。

3【対処すべき課題】

昨今のわが国経済は、いまだ自律的な回復には至っておらず、景気の先行き不透明感はしばらく続くものと思われ、当社グループを取り巻く環境も、「住宅版エコポイント制度」の創設等住宅に関する各種政策が実施されておりますが、引き続き雇用・所得環境の低迷により住宅需要の本格的な回復には相当の時間を要するものと想定されます。

このような事業環境下において、当社グループは、前連結会計年度に大幅な当期純損失を計上しましたが、

「HOSODA」ブランドによる営業基盤の確立

高品質な住宅の安定供給を可能とする企業体質への転換

平成24年3月期において、自己資本比率30%超、売上高経常利益率3.0%超の達成

を目標とした平成22年3月期を初年度とする「中期経営計画」(3ヶ年)に基づく施策を実施し、財政状態の健全化と業績の改善を進めてまいりました結果、所期の利益を計上する事ができました。

また、主要な金融機関から今後も継続して取引するとの方針を得ており、状況については大きな変化はなく、資金計画においては特段の問題が発生することはありません。

当社グループといたしましては、引き続き「中期経営計画」の施策をもって事業を推進し企業体質の強化を図ってまいります。

「中期経営計画」の主な施策

営業施策

(イ)パイ・コンセプトシステムの拡販分譲住宅の合理性と注文住宅の自由度をコラボレーションした分譲住宅販売システム「パイ・コンセプト」により、住宅購入の幅広いニーズの取り込み

(ロ)ドミナント戦略の導入

分譲住宅・注文住宅・リフォームの3事業の総合的事業拠点(ワンストップサービス拠点)によるエリアでの知名度の向上と受注の増加

たな卸資産管理・仕入施策

(イ)現有たな卸資産の早期事業化と販売促進

(ロ)新規分譲事業用地の取得

土地保有の上限基準を設け、たな卸資産の回転率の向上と在庫量の適正化

あわせて環境品質向上への取り組みとして、長期優良住宅<創造空間「軸」>や、「省CO?推進住宅」といった当社の技術力を活かした環境共生型住宅の開発も積極的に行ってまいります。さらに、設計・施工手順の合理化・再整備等による建築コストの低減や、業務の更なる効率化による販売費及び一般管理費の削減等を継続的に進め、全社をあげて業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 景気動向等について

消費者の需要動向について

不動産事業は、消費者の需要動向の影響を受ける傾向があり、景気見通しの悪化、消費者所得の減少、金利の上昇、物価・地価の下落、住宅関連政策や税制の動向等により消費者の需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業地域について

当社グループの営業地域は首都圏（主として東京都・神奈川県・千葉県）が中心であり、今後も引き続き首都圏を中心に地域密着型の事業展開を計画しております。このため、首都圏における景気動向、住宅需要、地価変動、民間設備動向等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化と価格変動について

当社グループの事業領域では、比較的参入障壁が低いため、新規参入による競合企業が増加し、競争が激化することが考えられます。

不動産事業では販売競争が激化した場合、販売価格の下落や販売経費の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産の販売価格は不動産市況や周辺の販売状況の影響をうけるため、販売に長期間を要する場合には、同じく当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社は主に「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業、「建設業法」、「建築基準法」に基づく建設業、さらに「建築士法」に基づく一級建築士事務所としての法的規制があります。また、当社の事業は上記以外にも「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等さまざまな法的規制を受けております。

子会社である親和ファイナンス株式会社は「貸金業法」に基づく法的規制を受けております。

子会社であるD - A S S E Tアドバイザーズ株式会社は「金融商品取引法」、「宅地建物取引業法」、「建築士法」に基づく法的規制を受けております。

子会社である株式会社ピュア企画は「美容師法」に基づく法的規制を受けております。

このため、上記法律等の改廃や新たな法的規制の設定によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社は「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当いたします。当社グループの顧客情報を含む個人情報の保護管理におきましては、当社は情報リスク管理委員会を設置し、情報セキュリティについて万全な対策を講じております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に流出した場合、その対応における費用の発生や当社グループの社会的信用の失墜により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

地震、暴風雨、洪水等の自然災害や暴動、テロ、火災等の人災が発生した場合には、不動産の価値が大きく毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 土壌汚染等について

不動産事業では販売用不動産を仕入れておりますが取得した土地の土壌に汚染物質が含まれている場合があります。あわせて、購入した既存建物や建て替え等により解体予定の建物にアスベストが含有されていることがあります。また、当社が平成16年以前に建築した一部の建物についてはアスベストを含んだ建材を使用しております。これらに必要な対処を講じる費用の発生や工期の延長が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟について

建築工事や不動産販売に関しては、様々な制約や慣行があり、当社は法令を遵守し、正規の手続きに則った業務を遂行しておりますが、紛争を完全に排除することはできません。また、裁判に至らず根拠のない誤認であった場合にも当社の信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、今後新たな訴訟が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業内容について

事業の概要について

(イ) 用地仕入について

不動産事業においては、販売用不動産の仕入の成否が業績に影響を及ぼします。当社が土地の仕入を行う際には、その土地の立地条件・面積・価格・地盤等について調査を行うとともに周辺の販売取引状況を調査検討しますが、当社の想定する価格で販売できない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、他社との競合、情報収集の遅れ・不足等により土地の仕入が想定どおりにできない事態が発生することも想定されます。

(ロ) 外注業務について

建築工事においては、当社はすべての工事を一括して外注するのではなく、当社の社員が施工管理（品質・工程・コスト・安全の管理等）の業務を行っております。しかしながら、施工面の大部分を外部に委託しているため、当社の選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合や工期の遅延、外注価格の上昇により建築コストが増加する場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

設計業務においては、「建築基準法」等の法令を遵守するとともに、建物の構造安全性を確保するため、既に当社独自の「木造住宅構造設計指針」、「基礎設計指針」を制定・運用しております。なお、一部外注の設計事務所を使っておりますが、当社の設計指針等を遵守するよう指導し、品質の維持に努めるため当社では内部管理体制を整えております。

自治体や民間検査機関の許認可業務・検査業務等の遅延により、事業の進捗に支障が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 住宅品質保証について

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」は瑕疵担保期間の10年間義務化と住宅性能表示制度を定めております。同法により、住宅供給者は新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸水を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負っております。

当社の販売する戸建分譲住宅は基本的に同法が規定する第三者の指定住宅性能評価機関の審査、評価を受け、設計住宅性能評価書を受領しております。

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」は、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」によって義務付けられた瑕疵担保期間10年間に、万が一倒産等により瑕疵の補修等ができなくなった場合でも保険金の支払い又は保証金の還付によって必要な資力を確保するもので、弊社ではそのための保険に加入しております。

しかしながら、当社の品質管理に不備が生じた場合には、クレーム件数の増加や保証工事の増加等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

財政状態・経営成績について

(イ) たな卸資産の評価について

不動産事業では、販売用不動産の仕入を行いますが、当社は、戸建分譲を主力事業としており総資産額に占めるたな卸資産の割合が高くなっております。

当社といたしましては、想定されるリスクの排除に努めておりますが、土地の取得後、開発や販売に長期間を要し、その間に土地の時価が下落した場合には、評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はたな卸資産の評価にあたっては、第51期までは「販売用不動産等の強制評価減の要否の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第69号）に基づいており、期末における時価が帳簿価額に比べて、おおむね20%超下落している場合には評価損を計上しております。第52期以降につきましては「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）に基づいており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、取得原価と当該正味売却価額との差額は当期の費用として処理しております。

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
たな卸資産残高 (千円)	27,648,361	54,607,953	58,997,801	28,378,886	16,838,543
総資産額 (千円)	52,043,380	72,862,013	75,956,121	36,874,241	24,739,730
たな卸資産構成比 (%)	53.13	74.95	77.67	76.96	68.06

(注) たな卸資産残高は、未成工事支出金、販売用不動産、仕掛販売用不動産及びその他たな卸資産の合計額であります。

(ロ) 有価証券の保有について

当社は市場性のある有価証券を保有しており、これらの有価証券には市場の価格変動リスクがあります。市場価格の下落が続く場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 繰延税金資産について

税効果会計における繰延税金資産の計上については、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果が予測・仮定とは異なる可能性があります。繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 有利子負債への依存について

当社は販売用不動産の土地仕入資金の一部を金融機関からの借入等によって調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合が高いため、事業資金の調達や返済が景気動向や金融政策等に左右され、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
有利子負債残高 (千円)	20,085,479	39,756,414	42,968,564	24,826,053	13,161,320
総資産額 (千円)	52,043,380	72,862,013	75,956,121	36,874,241	24,739,730
有利子負債依存度 (%)	38.59	54.56	56.57	67.33	53.12

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)、社債(1年以内償還予定額を含む)及び長期未払金(1年以内支払予定額を含む)の合計額であります。

(ホ) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、当社が想定する割引率や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。当社グループの年金資産の時価の下落や収益率が低下した場合等退職給付債務を計算する前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

(ヘ) 固定資産の減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、保有する固定資産に継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じた場合に減損損失を認識し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。この見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、財政状態及び経営成績の分析に関連するリスク情報については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

資産

当連結会計年度における総資産は、247億3千9百万円となり、前連結会計年度（以下「前年度」という。）と比較して121億3千4百万円減少いたしました。流動資産が195億6千8百万円となり、前年度と比較して111億3千1百万円減少いたしました。これは主に、販売用不動産等の販売促進によりたな卸資産が115億4千万円減少し、現金預金が増加した8億6千8百万円増加したことによるものであります。固定資産は51億7千1百万円となり、前年度と比較して10億3百万円減少いたしました。これは主に、長期貸付金が7億2千9百万円、投資有価証券が1億1千3百万円減少したことによるものです。

負債及び純資産

負債につきましては、169億5千4百万円となり、前年度と比較して124億2千7百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金及び社債（1年内償還予定を含む）の合計が116億5千9百万円、支払手形・工事未払金等が8億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は、77億8千5百万円となり、前年度と比較して2億9千2百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益を2億7千8百万円計上したことによる増加であります。この結果、自己資本比率は31.5%となりました。

経営成績

当連結会計年度の連結売上高は、地価の下落や雇用・所得環境の低迷により、住宅購入意欲の本格的な改善にはいたらない中、中期経営計画に基づく経営改善策に取り組んでまいりました結果、250億3千6百万円となり、前年度と比較して97億4千4百万円と28.0%減少いたしました。経費削減に努め販売費及び一般管理費は14億6千6百万円減少し、営業利益は前年度より171億5千1百万円増加し、9億3千3百万円の営業利益となりました。

営業外損益では、営業外収益では受取利息配当金等が減少したため、前年度と比較して2千万円減少し、営業外費用では借入金の返済にともなう支払利息等の減少により前年度と比較して2億6千4百万円減少した結果、経常利益は3億1千4百万円（前連結会計年度は170億8千万円の経常損失）となりました。

特別損益では、特別利益に会員権売却益等4千5百万円を計上し、特別損失に投資有価証券評価損、固定資産除却損等4千7百万円を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は3億1千2百万円（前連結会計年度は175億5千6百万円の損失）となり、当期純利益は2億7千8百万円（前連結会計年度は190億1千4百万円の純損失）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に続き、たな卸資産及び有利子負債の圧縮に努め、事業用地は優良な物件を慎重に厳選し取得してまいりました。取得にかかる費用、事業化にともなう造成費用及び建築工事費用等は取引金融機関の借入により調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における特記すべき設備投資額はありません。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、「第3 設備の状況」の各項に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

所在地	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
東京都	469,793	22,484	18,367.97	2,271,992	-	2,764,271	218 [6]
千葉県	276,560	1,214	16,182.23	344,728	-	622,502	32 [4]
神奈川県	270,789	1,345	1,670.67	183,822	-	455,957	20 [6]
茨城県	3,386	-	2,120.30	69,852	-	73,238	1 [1]
福島県	22,082	-	-	-	-	22,082	1 [2]
宮城県	16,673	111	-	-	-	16,785	7 [1]

(注) 1. 提出会社は建設事業及び不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は不動産事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、地域別一括記載しております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 土地、建物及び構築物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

名称及び所在地	用途	構造	土地		建物及び構築物	
			面積(m ²)	帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
細田第2ビル (東京都杉並区)	貸事務所	鉄骨造 地上3階	137.08	45,987	310.10	14,382
シティホーム江戸川 (東京都江戸川区)	賃貸マンション	鉄筋コンクリート造 地上4階	474.47	104,658	834.70	35,573
羽村倉庫 (東京都羽村市)	流通倉庫・事務所	鉄骨造 平屋	10,224.05	863,518	4,584.74	45,274
シティホーム桜ヶ丘 (神奈川県大和市)	賃貸マンション	鉄筋コンクリート造 地上4階	901.42	101,479	1,601.31	142,566
シティホームみのわ (千葉県君津市)	賃貸マンション	鉄筋コンクリート造 地上4階	478.67	16,686	833.78	54,844
シティホームみのわ第2 (千葉県君津市)	賃貸マンション	鉄筋コンクリート造 地上4階	478.65	16,685	1,068.88	84,081

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数(人)	建物面積(m ²)	年間賃借及びリース料(千円)
本社 (東京都杉並区)	事務所(賃借)	218 [6]	3,648.32	125,475
横浜営業所 (神奈川県横浜市栄区)	事務所(賃借)	5 [2]	101.06	4,658
長津田営業所 (神奈川県横浜市緑区)	事務所(賃借)	8 [2]	53.58	2,265
東北営業所 (宮城県仙台市青葉区)	事務所(賃借)	7 [1]	47.82	468
本社 (東京都杉並区)	コンピューター(リース)	-	-	31,912
本社他 (東京都杉並区他)	事務用機器(リース)	-	-	19,158
本社他 (東京都杉並区他)	営業用車両(リース)	-	-	1,567

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	土地(面積m ²)	リース資産	
細田資材流通(株)	本社 (東京都羽村市)	建設事業・不動産事業	事務所・倉庫	23,158	612	336,940 (3,989.37)	-	14

(注) 細田資材流通株式会社の設備は提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,216,512	16,216,512	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	16,216,512	16,216,512	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月10日 (注)1	3,900,000	16,216,512	1,322,100	6,820,590	1,322,100	7,920,600
平成21年6月26日 (注)2	-	16,216,512	-	6,820,590	7,349,649	570,950

(注)1. 第三者割当

割当先 セコム株式会社 2,400千株、相互住宅株式会社 1,500千株
発行価格 678円
資本組入額 339円

(注)2. 資本準備金を7,349,649千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	69	5	1	1,221	1,314	-
所有株式数(単元)	-	7,636	675	83,355	3,614	20	66,851	162,151	1,412
所有株式数の割合(%)	-	4.71	0.42	51.40	2.23	0.01	41.23	100.00	-

(注) 自己株式274,221株は、「個人その他」に2,742単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホソダ・エンタープライズ(有)	神奈川県逗子市小坪6-7-20-16	2,907	17.93
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	2,400	14.80
細田 安枝	東京都中野区	1,822	11.24
相互住宅(株)	東京都品川区西五反田2-8-1	1,500	9.25
(株)ミズホ	東京都板橋区西台2-16-27	1,134	7.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	310	1.91
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	300	1.85
細田工務店従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	273	1.68
細田 眞二	東京都中野区	249	1.54
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	240	1.48
計	-	11,137	68.68

(注) 1. 上記のほか、自己株式が274千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数310千株は信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,940,900	159,409	-
単元未満株式	普通株式 1,412	-	-
発行済株式総数	16,216,512	-	-
総株主の議決権	-	159,409	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株細田工務店	東京都杉並区阿佐 谷南3 - 35 - 21	274,200	-	274,200	1.69
計	-	274,200	-	274,200	1.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	2,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	274,221	-	274,221	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営基盤の強化のため内部留保に努めるとともに、今後の経営環境、事業展開及び業績の推移等を総合的に勘案し、安定的な利益還元を図っていくこととし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら当事業年度の剰余金の配当につきましては、現在、内部留保充実にに向けた取り組みの途上ですので、誠に遺憾ながら、当期末配当は前期に引き続き無配（中間配当無配）といたしました。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	925	960	580	410	197
最低（円）	505	493	341	88	92

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	160	170	150	148	137	144
最低（円）	126	115	121	129	110	119

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		阿部 憲一	昭和22年3月13日生	昭和50年9月 当社入社 昭和57年3月 当社取締役営業副本部長 昭和59年4月 当社取締役営業本部長 昭和61年3月 当社代表取締役専務経営企画 室長 平成4年6月 当社代表取締役専務 平成9年3月 当社退社 平成10年8月 株式会社スカラベ設立 代表取 締役(現任) 平成13年5月 ホソダ・エンタープライズ有 限会社代表取締役(現任) 平成22年4月 当社入社専務執行役員 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注)3	0
取締役	商品企画部、 営業1・2 部、設計部、技 術開発部担当 個人受注事業 ・リフォーム 事業担当	澤田 佳治	昭和32年7月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 当社設計部長 平成20年4月 当社執行役員設計・法人受注 部門長兼設計部長 平成20年6月 当社取締役執行役員設計・法 人受注部門長兼設計部長 平成21年4月 当社取締役執行役員建設事業 部門長兼注文建築部長・法人 営業部長、設計部門長兼設計部 長 平成22年4月 当社取締役営業1・2部担当 (現任) 平成22年6月 当社取締役商品企画部、設計 部、技術開発部担当(現任)	(注)3	7
取締役	事業企画部、 業務管理部、 営業3・4・ 5・6部、事 業開発部担当 分譲住宅事業 担当	藤原 幸久	昭和33年9月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 当社事業開発部長 平成19年4月 当社執行役員事業開発部門長 兼事業開発部長 平成20年4月 当社執行役員不動産事業部門 長兼住宅事業部長兼事業企画 部長兼事業開発部長 平成20年6月 当社取締役執行役員不動産事 業部門長兼住宅事業部長兼事 業企画部長兼事業開発部長 平成22年4月 当社取締役業務管理部、事業企 画部、商品企画部、事業開発部、 営業3・4・5・6部担当 平成22年6月 当社取締役事業企画部、業務管 理部、営業3・4・5・6部、 事業開発部担当(現任)	(注)3	5
取締役	お客様相談室 担当兼工事部 長	黒澤 重実	昭和37年4月23日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年4月 当社工事部長 平成20年4月 当社執行役員施工管理部門長 兼工事部長 平成22年4月 当社執行役員工事部長 平成22年6月 当社取締役お客様相談室担当 兼工事部長(現任)	(注)3	2
取締役	経営企画部担 当兼総務部長	山口 匠	昭和31年5月6日生	昭和55年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年10月 株式会社みずほフィナンシャ ルグループ監査業務部参事役 平成18年9月 当社出向 平成19年6月 当社総務部長 平成19年9月 株式会社みずほ銀行退職 平成22年4月 当社執行役員総務部長 平成22年6月 当社取締役経営企画部担当兼 総務部長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石川 巖	昭和15年6月25日生	昭和38年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成2年12月 丸宏証券㈱出向 平成3年6月 同社常務取締役引受本部長 平成7年6月 ㈱日本興業銀行退職 平成9年10月 丸宏大華証券㈱常務取締役 平成11年6月 同社常務取締役退任 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
常勤監査役		浦 伊與七	昭和21年11月16日生	昭和44年4月 ㈱大和銀行入行 平成12年10月 同社退職 平成12年10月 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱取締役受託業務部長 平成14年2月 同社執行役員信託財産管理サービス本部副本部長兼受託業務部長 平成19年6月 同社退職 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		稲葉 涉	昭和53年12月26日生	平成18年10月 弁護士登録 平成18年10月 新八重洲法律事務所入所 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						25

- (注) 1. 取締役社長阿部憲一は、ホンダエンタープライズ有限会社の代表取締役を兼務しており、同社が保有する当社の株式数は2,907千株であります。
2. 常勤監査役石川巖、同浦伊與七及び監査役稲葉涉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、業務執行の責任者に責任と権限を委譲し、業務執行体制の一層の効率化と迅速化を図ることを目的とし、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
熊澤 仁彦	常務執行役員経理部、業務管理部、事業開発部担当
二宮 享徳	執行役員リフォーム事業担当
齊藤 年男	執行役員設計部、経営企画部担当兼技術開発部長
小林 和昭	執行役員法人受注事業担当兼事業企画部長
二見 浩之	執行役員お客様相談室担当兼経営企画部長

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
穂坂 正積	昭和25年6月30日生	昭和55年3月 税理士登録 平成5年7月 穂坂会計事務所開業(現任)	14

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの企業活動に関わるすべてのステークホルダーの利益を重視し、企業価値の向上と健全で透明な経営体制の確立を重要な課題と考えております。このため、コンプライアンスの徹底と経営上のリスク管理を常にモニタリングできる体制の構築に向け社内組織や仕組みを整備し、必要に応じ機動的な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) 経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

現状の体制とその理由

当社の取締役会は、平成22年6月29日現在において社内取締役5名（当事業年度末においては社内取締役8名）で構成され、毎月定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会が開催されており、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項の審議及び決定を行い、各取締役の職務の執行状況の報告を受け、執行役員を管理監督しており、連結経営体制の強化を目的に、グループ会社の情報共有と相互の意思疎通を図るため、定期的に業務報告の場を設けております。

なお、経営を効率的に行うための協議・審議機関としての常務会を原則として毎週開催しております。さらに、取締役、監査役、執行役員及び関係部長が出席する経営会議・生産営業会議（幹部会議）を毎月1回以上開催し、取締役による経営意思決定の伝達や各部署の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。

また、業務執行の責任者に権限を委譲し、業務執行体制の一層の効率化と迅速化を図ることを目的として執行役員制度を導入しており、各執行役員が担当する業務及び業務領域において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあっております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は独立性を確保する観点から3名の社外監査役（内常勤2名）により構成され、かつ独立役員の要件を満たしております。各監査役は取締役会等社内の重要な会議に出席し、業務や財政状況の調査を通して、取締役及び執行役員の職務遂行を監査するほか、社内の内部統制の状況、リスク管理の状況、コンプライアンスの状況等、潜在的リスクの洗い出しと評価を目的として取締役、執行役員より随時報告を求めるとともに、取締役等と意見交換できる体制になっております。

上記の体制が、企業価値の向上と健全で透明な経営体制を確立し、効率的で迅速な経営意思決定及び業務執行を行う事が可能であると判断し、現状の体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直属の機関として内部監査室を設置し、代表取締役社長の承認を受けた年間監査スケジュールに基づき、専従者2名によって組織の内部管理体制の適正性等について監査を実施しております。内部監査室は監査計画立案に際し、重点監査事項について監査役との十分な打合せを基に計画しております。監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告され、被監査部門に対し改善事項の指摘・指導を行っております。

当社の監査役監査の体制は、社外監査役3名を選任しております。内2名の社外監査役は長年金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、1名の社外監査役は弁護士であり、各監査役は、専門的な見地から取締役の意思決定及び業務執行の適法性について厳正な監査を行っております。

また、監査役と会計監査人は会計方針及び重点監査項目申し入れ等の打合せの会合をもち、支店・営業所及び関連会社の実地監査、棚卸し、現金・現物実査に立ち会う等、連携を図っております。また、期末決算監査時には監査方法の概要及び結果に関する説明を受け、監査役は会計監査人の監査方法の妥当性を判断するための一助としております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名（内常勤2名）を選任しております。

社外監査役石川巖氏は、平成7年6月まで当社の主要な取引金融機関に在職しており、長年にわたる企業融資の経験から財務諸表に対する相当な知見を有しており、あわせて金融・証券面の豊富な経験に基づき企業経営に対する客観的・中立的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。社外監査役浦伊與七氏は、平成12年10月まで当社の主要な取引金融機関に在職しており、長年にわたる金融・信託業務の経験により企業経営に対する客観的・中立的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。社外監査役稲葉渉氏は弁護士であり、法務に関する見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役3名は、高い独立性を有し、一般株主との利益相反を生ずることがないと認められるため、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として指定しております。

当社は、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、監査役3名を社外監査役とし、かつ独立役員として指定することで取締役会に対し経営監督機能が十分に機能する体

制が整っているため、現状の体制としています。

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,860	68,860	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	16,080	16,080	-	-	-	3

(ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
30,480	4	使用人部長及び使用人室長としての給与であります。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しており、その限度内で経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、取締役の報酬については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については監査役会の協議により決定しています。

なお、平成3年6月27日開催の定時株主総会により、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は月額4,000千円以内としております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 154,576千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	60,000	70,920	金融取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,000	32,340	金融取引関係等の円滑化のため
(株)優良住宅ローン	200	20,000	営業取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	72,000	13,320	金融取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	6,180	金融取引関係等の円滑化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	14,000	4,914	金融取引関係等の円滑化のため
(株)住宅性能評価センター	60	3,000	営業取引関係等の円滑化のため
ダイヤサービス(株)	40	2,000	営業取引関係等の円滑化のため
住宅産業信用保証(株)	120	1,200	営業取引関係等の円滑化のため
(株)ウィークエンドホームズ社	1,100	637	営業取引関係等の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄がありませんので、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名です。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、業績の動向により株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(3) 内部統制システムに関する整備状況

当社は、内部統制システムを整備することにより、想定されるあらゆるリスクの発生を極力抑え、日常の業務活動における「正確性」「正当性」「完全性」を確保するとともに適切な財務報告を行うことを目的としており、内部統制の構築について以下の取り組みを実施しております。

また、執行役員制度により取締役の経営機能と執行役員の業務執行機能を分離することで、取締役会による業務執行状況の統制を強化し、権限と責任の明確化を図っております。

コンプライアンス体制

- (イ) 管理部門担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として、経営方針に則った「倫理行動規範」を作成するとともに、取締役及び使用人に法令及び社会倫理の遵守を徹底すること。
- (ロ) コンプライアンスに関連する問題が発生した場合には、その内容及び対処案が管理部門担当取締役を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役会に報告される体制を構築すること。
- (ハ) 監査役は、コンプライアンス体制の問題点の把握に努め、その内容を取締役会に報告するとともに、必要に応じて助言、勧告を行うこと。
- (ニ) 内部監査室は、内部監査規程に基づき、各部署におけるコンプライアンス体制が適正に実行されているか否かを監査すること。
- (ホ) コンプライアンスの徹底及び通報者保護を目的とする内部公益通報保護規程に基づき、社内の内部通報窓口及び社外の有識者による外部通報窓口を設置し、コンプライアンスに関連する問題の発生防止及び早期発見に努めること。
- (ヘ) 財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムを構築する。また、その内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行い、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保すること。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

- (イ) 反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、これら勢力等による不当要求に対しては毅然とした態度で臨むこと。
- (ロ) 当社の基本理念を定めた「倫理行動規範」に反社会的勢力への対応項目を掲げ、反社会的勢力の排除に向けて全力で取り組むこと。また、反社会的勢力への対応統括部署は総務部とし、総務部長を不当要求防止責任者として所轄警察署に届出ている。
- (ハ) 社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）に入会しており、定期的に研修を受け、反社会的勢力に関する情報を入手すること。また、反社会的勢力に関する問題が生じた場合には、総務部が対応マニュアルに基づき弁護士を含む専門家と連携し適切な処置をとる体制を整備すること。

情報保存管理体制

- (イ) 法令及び文書管理規程に基づき、文書等の保存及び管理（廃棄を含む。）を実施し、必要に応じて保存及び管理状況の検証、規程等の見直し等を行うこと。
- (ロ) 情報の管理については、情報セキュリティ管理規程及び個人情報保護規程に基づき対応すること。

リスク管理体制

- (イ) 管理部門担当取締役を危機管理に関する統括責任者として、危機管理規程に基づき危機管理体制の整備及び運用を行うこと。
全社的な観点からのリスクの検討と対応については、経営会議においてそのリスク評価を行うこと。
- (ロ) 情報リスク管理を統括する組織として、「情報リスク管理委員会」を設置し、情報リスク管理に関する諸規程の整備、運用状況の確認を行うとともに使用人に対する研修等を企画実行すること。また、代表取締役は、情報リスク管理活動を統括管理する責務を有する情報リスク統括管理者を全社で1名任命すること。
- (ハ) 廃棄物・リサイクルガバナンス構築を目的とした組織として、「環境委員会」を設置し、廃棄物の処理、リサイクルに関して常に高い意識を持つとともに、環境問題への全社的な取り組みを推進すること。
- (ニ) 当社が施工供給する建築物について、品質管理検査その他品質を確保するための業務を行い、品質の向上を図ること。
- (ホ) 代表取締役に直属する内部監査室を設置し、内部監査規程に基づく監査を実施すること。
- (ヘ) 従業員の被災の防止及び健康の維持、増進を図り、快適な職場環境の形成を目的とした組織として「安全衛生委員会」を設置し、安全衛生管理活動の円滑な推進を図ること。

効率的職務執行体制

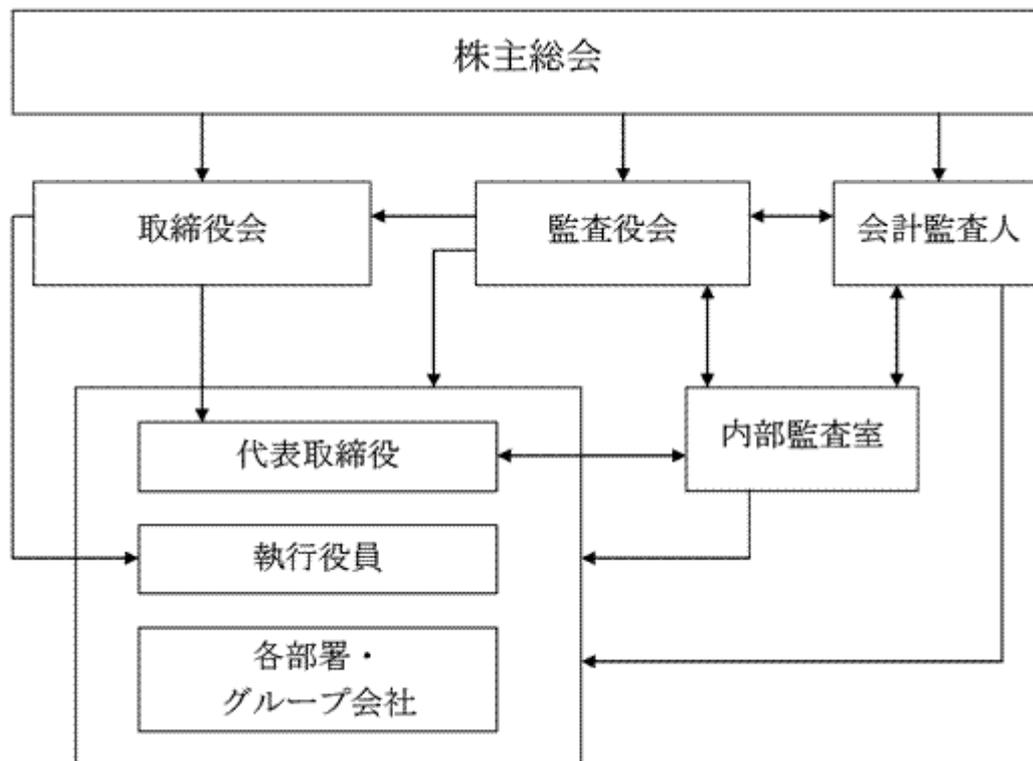
- (イ) 定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定及び取締役及び執行役員の職務執行状況の監督等を行うこと。また、取締役、監査役、執行役員及び関係部長が出席する経営会議・生産営業会議を毎月1回以上開催し、経営目標が当初の予定どおりに進捗しているか業務報告を通じ定期的に把握すること。
- (ロ) 執行役員制度により、取締役の経営機能と業務執行機能を分離し、取締役会による業務執行状況の統制強化及び権限と責任の明確化を図るとともに、業務執行の迅速な意思決定を行うこと。
- (ハ) 将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を設定すること。各部署においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行すること。
- (ニ) 日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに従い業務を遂行すること。

グループ会社管理体制

- (イ) 業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、グループ企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範、規則を整備すること。
- (ロ) 代表取締役及び職務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従い、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導すること。
- (ハ) グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、取締役会において事業内容の定期的な報告及び重要案件についての事前協議を行うこと。
- (ニ) 監査役及び内部監査室は、定期又は臨時にグループ会社の管理体制を監査し、代表取締役に報告すること。

監査体制関連事項

- (イ) 監査役が業務補助のための使用人を配置する場合には、その人事について取締役と監査役が意見交換し、その使用人は取締役からの独立性を保つこと。
 - (ロ) 監査役が取締役、執行役員及び使用人から業務執行状況等の報告をうけ、必要のある場合は取締役に対し意見を述べる体制をつくること。
 - (ハ) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制をつくること。
- 当社の業務執行の体制、内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



(4) 株主その他のステークホルダーに関する施策の状況

株主向けの取り組み

株主向けの取り組みとしては、株主通信に写真、図表等を多用することにより、わかりやすい内容に変更する等情報開示の質の向上に努めております。

アナリスト・機関投資家向けの取り組み

アナリスト・機関投資家に対しては個別に説明を実施しております。

IR資料のホームページ掲載

ホームページには決算情報、決算説明資料、その他の適時開示資料やニュースリリースを掲載しております。また、有価証券報告書等については金融庁のEDINETサイトに掲載されております。

IRに関する部署の設置

IR担当役員は管理部門担当取締役、IR担当部署は経営企画部が窓口となり、事務連絡責任者は経営企画部長が担当しております。

環境保全活動の実施

廃棄物・リサイクルガバナンス構築を目的とした組織として「環境委員会」を設置し、人や地球環境に配慮した街づくり・家づくりに積極的に取り組み、「環境共生」に貢献しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	27,000	-

(注) 当連結会計年度において、当社が支払うべき金額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、事業規模、特性、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第53期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第54期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第53期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第54期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び各種団体の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,599,164	2,167,944
受取手形・完成工事未収入金等	374,872	356,870
未成工事支出金	460,529	240,687
販売用不動産	24,631,464	13,900,089
仕掛販売用不動産	3,265,512	2,681,051
その他のたな卸資産	21,379	16,714
繰延税金資産	29,366	18,288
その他	320,750	198,437
貸倒引当金	3,348	11,590
流動資産合計	30,699,691	19,568,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,340,817	3,333,080
減価償却累計額	2,151,113	2,221,350
建物及び構築物(純額)	1,189,703	1,111,729
機械装置及び運搬具	347,920	344,972
減価償却累計額	329,870	332,116
機械装置及び運搬具(純額)	18,049	12,856
工具、器具及び備品	131,005	114,054
減価償却累計額	91,377	83,285
工具、器具及び備品(純額)	39,627	30,768
土地	2,875,529	2,873,076
有形固定資産計	4,122,910	4,028,431
無形固定資産	253,824	200,850
投資その他の資産		
投資有価証券	293,105	179,736
長期貸付金	746,089	16,152
繰延税金資産	5,941	7,183
その他	821,650	794,099
貸倒引当金	68,972	55,217
投資その他の資産計	1,797,815	941,954
固定資産合計	6,174,550	5,171,236
資産合計	36,874,241	24,739,730

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,079,817	1,216,563
短期借入金	7 23,585,898	7 12,162,303
1年内償還予定の社債	150,000	50,000
未払法人税等	158,893	42,319
繰延税金負債	6,363	707
未成工事受入金	311,294	212,256
前受金	419,942	483,962
完成工事補償引当金	162,645	110,485
その他	388,562	650,351
流動負債合計	27,263,418	14,928,950
固定負債		
社債	400,000	350,000
長期借入金	8 666,000	8 580,392
繰延税金負債	18,891	15,508
退職給付引当金	558,896	669,299
長期預り敷金	-	284,219
その他	474,373	125,959
固定負債合計	2,118,161	2,025,379
負債合計	29,381,580	16,954,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820,590	6,820,590
資本剰余金	7,920,600	570,950
利益剰余金	7,075,217	571,514
自己株式	90,404	90,407
株主資本合計	7,575,567	7,872,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,039	40,090
土地再評価差額金	9 127,945	9 127,338
評価・換算差額等合計	82,906	87,247
純資産合計	7,492,661	7,785,399
負債純資産合計	36,874,241	24,739,730

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	34,780,632	25,036,477
売上原価	¹ 46,018,501	¹ 20,589,698
売上総利益又は売上総損失()	11,237,869	4,446,778
販売費及び一般管理費	² 4,980,135	² 3,513,768
営業利益又は営業損失()	16,218,005	933,010
営業外収益		
受取利息配当金	27,230	16,765
投資有価証券売却益	-	6,575
その他	56,329	39,828
営業外収益合計	83,559	63,169
営業外費用		
支払利息	704,013	632,381
支払手数料	98,313	44,726
投資有価証券売却損	122,793	-
その他	21,217	4,429
営業外費用合計	946,337	681,537
経常利益又は経常損失()	17,080,782	314,642
特別利益		
固定資産売却益	³ 48,353	³ 17
会員権売却益	-	36,800
貸倒引当金戻入額	-	8,935
子会社清算益	71,621	-
特別利益合計	119,974	45,753
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 21,386	⁴ -
固定資産除却損	⁵ 27,562	⁵ 13,428
減損損失	⁶ 127,206	⁶ 10,918
投資有価証券評価損	27,343	22,693
事業構造改善費用	⁷ 391,231	⁷ -
ゴルフ会員権評価損	1,300	700
特別損失合計	596,030	47,740
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	17,556,837	312,655
法人税、住民税及び事業税	74,119	29,569
法人税等調整額	1,383,258	4,180
法人税等合計	1,457,378	33,750
当期純利益又は当期純損失()	19,014,215	278,905

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,820,590	6,820,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,820,590	6,820,590
資本剰余金		
前期末残高	7,920,600	7,920,600
当期変動額		
欠損填補	-	7,349,649
当期変動額合計	-	7,349,649
当期末残高	7,920,600	570,950
利益剰余金		
前期末残高	12,194,882	7,075,217
当期変動額		
剰余金の配当	191,309	-
当期純利益又は当期純損失()	19,014,215	278,905
合併による増加	-	18,784
欠損填補	-	7,349,649
土地再評価差額金の取崩	64,575	606
当期変動額合計	19,270,100	7,646,732
当期末残高	7,075,217	571,514
自己株式		
前期末残高	90,364	90,404
当期変動額		
自己株式の取得	39	2
当期変動額合計	39	2
当期末残高	90,404	90,407
株主資本合計		
前期末残高	26,845,707	7,575,567
当期変動額		
合併による増加	-	18,784
剰余金の配当	191,309	-
当期純利益又は当期純損失()	19,014,215	278,905
自己株式の取得	39	2
土地再評価差額金の取崩	64,575	606
当期変動額合計	19,270,140	297,080
当期末残高	7,575,567	7,872,647

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,261	45,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,221	4,948
当期変動額合計	26,221	4,948
当期末残高	45,039	40,090
土地再評価差額金		
前期末残高	192,520	127,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,575	606
当期変動額合計	64,575	606
当期末残高	127,945	127,338
為替換算調整勘定		
前期末残高	72,497	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,497	-
当期変動額合計	72,497	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,761	82,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,144	4,341
当期変動額合計	34,144	4,341
当期末残高	82,906	87,247
純資産合計		
前期末残高	26,796,945	7,492,661
当期変動額		
合併による増加	-	18,784
剰余金の配当	191,309	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,014,215	278,905
自己株式の取得	39	2
土地再評価差額金の取崩	64,575	606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,144	4,341
当期変動額合計	19,304,284	292,738
当期末残高	7,492,661	7,785,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	17,556,837	312,655
減価償却費	153,015	162,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,721	5,592
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	12,007	52,159
退職給付引当金の増減額(は減少)	82,907	110,403
受取利息及び受取配当金	27,230	16,765
支払利息	704,013	632,381
固定資産売却損益(は益)	26,967	17
固定資産除却損	27,562	13,428
減損損失	127,206	10,918
ゴルフ会員権評価損	1,300	700
会員権売却損益(は益)	-	36,800
投資有価証券売却損益(は益)	117,033	6,576
投資有価証券評価損益(は益)	27,343	22,693
事業構造改善費用	365,081	-
売上債権の増減額(は増加)	1,183,643	18,001
たな卸資産の増減額(は増加)	30,820,798	12,349,866
仕入債務の増減額(は減少)	1,470,100	691,116
未払消費税等の増減額(は減少)	190,264	-
その他	446,458	195,729
小計	14,324,289	13,019,873
利息及び配当金の受取額	14,476	5,043
利息の支払額	712,883	641,771
法人税等の還付額	522,133	-
法人税等の支払額	73,718	148,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,074,297	12,235,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	670,000	670,000
定期預金の払戻による収入	500,000	670,000
有形固定資産の取得による支出	71,976	20,873
有形固定資産の売却による収入	147,999	3,058
無形固定資産の取得による支出	121,597	84,019
長期前払費用の取得による支出	6,467	2,721
投資有価証券の売却による収入	382,439	47,207
関係会社の整理による収入	-	35,498
貸付けによる支出	142,900	49,367
貸付金の回収による収入	68,708	6,367
その他の支出	44,585	26,206
その他の収入	38,715	84,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,335	7,049

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,326,000	2,618,500
短期借入金の返済による支出	8,809,700	3,540,014
長期借入れによる収入	635,000	828,000
長期借入金の返済による支出	11,247,965	11,415,688
社債の償還による支出	2,070,000	150,000
自己株式の取得による支出	39	2
配当金の支払額	191,309	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,358,014	11,659,205
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,203,381	568,780
現金及び現金同等物の期首残高	5,432,546	1,229,164
現金及び現金同等物の期末残高	1,229,164	1,797,944

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>下記の子会社（5社）を連結しております。</p> <p>細田資材流通株式会社 親和ファイナンス株式会社 株式会社細田住宅販売 D - A S S E Tアドバイザーズ株式会社 D - A S S E Tデベロップメント株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたホソダデベロップメントINC.は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益は、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>主要な非連結子会社はありません。非連結子会社（1社）は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>下記の子会社（4社）を連結しております。</p> <p>細田資材流通株式会社 親和ファイナンス株式会社 D - A S S E Tアドバイザーズ株式会社 株式会社ピュア企画</p> <p>当連結会計年度において、D - A S S E Tアドバイザーズ(株)と(株)細田住宅販売はD - A S S E Tアドバイザーズ(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。また、D - A S S E Tデベロップメント(株)と非連結子会社である(株)ピュア企画はD - A S S E Tデベロップメント(株)を存続会社とする吸収合併を行い、商号を(株)ピュア企画といたしました。該当事項はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>下記の関連会社（1社）に持分法を適用しております。</p> <p>第一リフォームテクノ株式会社</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社（1社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度において、第一リフォームテクノ(株)は清算を終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益は、連結損益計算書に含まれております。該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち細田資材流通(株)、(株)細田住宅販売、D - A S S E Tアドバイザーズ(株)及びD - A S S E Tデベロップメント(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち細田資材流通(株)、D - A S S E Tアドバイザーズ(株)及び(株)ピュア企画の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) その他たな卸資産(製品) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 その他たな卸資産(製品) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績を基礎に補償費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、その発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、その発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「未成工事受入金・前受金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入にともない連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未成工事受入金」、「前受金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「前受金」は「未成工事受入金」に含まれており、金額は80,076千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り敷金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「長期預り敷金」は308,399千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(は減少)」は106,550千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「法人税等の支払額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は11,308千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>6 投資有価証券(株式等) 41,711千円</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(株)大空リサイクルセンター 10,840千円 成田市公津西土地区画整理組合 450,000千円</p> <p>3. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 現金預金</td><td style="text-align: right;">340,000千円</td></tr> <tr><td>2 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">15,538,171千円</td></tr> <tr><td>3 仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,105,281千円</td></tr> <tr><td>4 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">626,788千円</td></tr> <tr><td>5 土地</td><td style="text-align: right;">1,959,814千円</td></tr> <tr><td>6 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">101,036千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">19,671,091千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>7 短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,578,300千円</td></tr> <tr><td>8 長期借入金</td><td style="text-align: right;">18,261,851千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(1年内返済予定額を含む) 計</td><td style="text-align: right;">19,840,151千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が24,795千円あります。</p> <p>4. 5・9 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、固定資産に計上しております事業用土地の再評価を行い、評価差額については、土地再評価差額金として純資産の部に全額を計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">412,289千円</td></tr> </table>	1 現金預金	340,000千円	2 販売用不動産	15,538,171千円	3 仕掛販売用不動産	1,105,281千円	4 建物及び構築物	626,788千円	5 土地	1,959,814千円	6 投資有価証券	101,036千円	計	19,671,091千円	7 短期借入金	1,578,300千円	8 長期借入金	18,261,851千円	(1年内返済予定額を含む) 計	19,840,151千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	412,289千円	<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(株)大空リサイクルセンター 5,560千円 成田市公津西土地区画整理組合 280,000千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 現金預金</td><td style="text-align: right;">340,000千円</td></tr> <tr><td>2 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">10,624,846千円</td></tr> <tr><td>3 仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,285,311千円</td></tr> <tr><td>4 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">877,409千円</td></tr> <tr><td>5 土地</td><td style="text-align: right;">2,344,286千円</td></tr> <tr><td>6 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">97,414千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">15,569,269千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>7 短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,187,000千円</td></tr> <tr><td>8 長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,108,497千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(1年内返済予定額を含む) 計</td><td style="text-align: right;">11,295,497千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が25,160千円あります。</p> <p>3. 5・9 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、固定資産に計上しております事業用土地の再評価を行い、評価差額については、土地再評価差額金として純資産の部に全額を計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">490,531千円</td></tr> <tr><td>上記のうち賃貸等不動産に該当する金額</td><td style="text-align: right;">333,163千円</td></tr> </table>	1 現金預金	340,000千円	2 販売用不動産	10,624,846千円	3 仕掛販売用不動産	1,285,311千円	4 建物及び構築物	877,409千円	5 土地	2,344,286千円	6 投資有価証券	97,414千円	計	15,569,269千円	7 短期借入金	1,187,000千円	8 長期借入金	10,108,497千円	(1年内返済予定額を含む) 計	11,295,497千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	490,531千円	上記のうち賃貸等不動産に該当する金額	333,163千円
1 現金預金	340,000千円																																																		
2 販売用不動産	15,538,171千円																																																		
3 仕掛販売用不動産	1,105,281千円																																																		
4 建物及び構築物	626,788千円																																																		
5 土地	1,959,814千円																																																		
6 投資有価証券	101,036千円																																																		
計	19,671,091千円																																																		
7 短期借入金	1,578,300千円																																																		
8 長期借入金	18,261,851千円																																																		
(1年内返済予定額を含む) 計	19,840,151千円																																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	412,289千円																																																		
1 現金預金	340,000千円																																																		
2 販売用不動産	10,624,846千円																																																		
3 仕掛販売用不動産	1,285,311千円																																																		
4 建物及び構築物	877,409千円																																																		
5 土地	2,344,286千円																																																		
6 投資有価証券	97,414千円																																																		
計	15,569,269千円																																																		
7 短期借入金	1,187,000千円																																																		
8 長期借入金	10,108,497千円																																																		
(1年内返済予定額を含む) 計	11,295,497千円																																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	490,531千円																																																		
上記のうち賃貸等不動産に該当する金額	333,163千円																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5. 7. 8 財務制限条項</p> <p>当社のシンジケート・ローン契約による借入金 6,633,333千円(1年内返済予定額6,133,333千円)には財務制限条項が付されております。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)平成18年10月2日付実行可能期間付タームローン契約(残高1,500,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の資本の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(2)平成19年1月26日付金銭消費貸借契約(タームローン契約)(残高1,133,333千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3)平成19年3月26日付金銭消費貸借契約(残高4,000,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、前年同期比75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において同条項に抵触することとなりましたが、各シンジケートローン契約の主な参加金融機関から期限の利益を喪失させない旨の同意を得ており、財務制限条項の抵触を理由に期限の利益を喪失することはありません。</p>	<p>4. 7 財務制限条項</p> <p>当社のシンジケート・ローン契約による借入金 2,960,000千円(1年内返済予定額2,960,000千円)には財務制限条項が付されております。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)平成18年10月2日付実行可能期間付タームローン契約(残高500,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の資本の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(2)平成19年3月26日付金銭消費貸借契約(残高2,460,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、前年同期比75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>なお、(1)につきましては、当連結会計年度末において同条項に抵触しておりますが、主な参加金融機関から期限の利益を喪失させない旨の同意を得ており、財務制限条項の抵触を理由に期限の利益を喪失することはありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。 売上原価 12,501,383千円</p> <p>2. 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,337,396千円 広告宣伝費 967,990千円 貸倒引当金繰入額 57,323千円</p> <p>3. 特別利益の内訳 3 固定資産売却益 建物及び構築物 7,364千円 機械装置及び運搬具 110千円 工具、器具及び備品 35千円 土地 40,842千円 計 48,353千円</p> <p>4. 特別損失の内訳 4 固定資産売却損 建物及び構築物 20,893千円 工具、器具及び備品 244千円 土地 248千円 計 21,386千円</p> <p>5 固定資産除却損 建物及び構築物 22,757千円 工具、器具及び備品 4,804千円 計 27,562千円</p>	<p>1. 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。 売上原価 106,278千円</p> <p>2. 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,049,784千円 広告宣伝費 642,604千円 貸倒引当金繰入額 3,342千円</p> <p>3. 特別利益の内訳 3 固定資産売却益 建物及び構築物 17千円</p> <p>4. 特別損失の内訳 4</p> <p>5 固定資産除却損 建物及び構築物 9,706千円 工具、器具及び備品 3,580千円 ソフトウェア 141千円 計 13,428千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)											
6・7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。											
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他								
賃貸物件 (東京都武蔵野市他)	不動産賃貸 事業用施設	建物、土地 及び機械等	賃貸資産	賃貸物件 (東京都台東区)	不動産賃貸 事業用施設	建物及び構 築物等	賃貸資産								
事務所 (千葉県八 街市)	工事事務所	建物及び構 築物等	-	当社グループは、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じている固定資産に関しては、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,918千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物10,918千円であり、なお、当資産グループの回収可能額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。											
事務所 (千葉県印 旛郡)	販売事務所	建物及び構 築物等	-												
賃借物件 (東京都武 蔵野市)	展示場	リース資産	-												
その他事業 (東京都杉 並区)	美容室の店 舗運営	のれん	-												
<p>当社グループは、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じている固定資産に関しては、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(127,206千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物64,933千円、機械装置及び運搬具44,939千円、工具、器具及び備品27千円、土地2,703千円、リース資産14,602千円であり、また、その他事業における美容室の運営に関わるのれんの減損損失162,724千円については、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。</p>				7											
<p>7 事業構造改善費用</p> <table border="0"> <tr> <td>早期退職制度関連費用</td> <td>191,381千円</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング費用</td> <td>37,125千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの減損損失</td> <td>162,724千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>391,231千円</u></td> </tr> </table>				早期退職制度関連費用	191,381千円	コンサルティング費用	37,125千円	のれんの減損損失	162,724千円	<u>計</u>	<u>391,231千円</u>				
早期退職制度関連費用	191,381千円														
コンサルティング費用	37,125千円														
のれんの減損損失	162,724千円														
<u>計</u>	<u>391,231千円</u>														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,216	-	-	16,216
合計	16,216	-	-	16,216
自己株式				
普通株式(注)	274	0	-	274
合計	274	0	-	274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,309	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,216	-	-	16,216
合計	16,216	-	-	16,216
自己株式				
普通株式(注)	274	0	-	274
合計	274	0	-	274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金預金勘定 1,599,164千円	現金預金勘定 2,167,944千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 370,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 370,000千円
現金及び現金同等物 1,229,164千円	現金及び現金同等物 1,797,944千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>55,435</td> <td>40,833</td> <td>14,602</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>200,494</td> <td>132,633</td> <td>-</td> <td>67,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,929</td> <td>173,466</td> <td>14,602</td> <td>67,861</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	55,435	40,833	14,602	-	工具、器具及び備品	200,494	132,633	-	67,861	合計	255,929	173,466	14,602	67,861	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>172,979</td> <td>140,684</td> <td>-</td> <td>32,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,979</td> <td>140,684</td> <td>-</td> <td>32,294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	172,979	140,684	-	32,294	合計	172,979	140,684	-	32,294
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
建物及び構築物	55,435	40,833	14,602	-																																
工具、器具及び備品	200,494	132,633	-	67,861																																
合計	255,929	173,466	14,602	67,861																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	172,979	140,684	-	32,294																																
合計	172,979	140,684	-	32,294																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,122千円 1年超 36,379千円 合計 83,501千円 リース資産減損勘定の残高 14,602千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,928千円 1年超 11,633千円 合計 33,561千円 リース資産減損勘定の残高 -千円																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 60,643千円 リース資産減損勘定の取崩額 70,473千円 減価償却費相当額 58,085千円 支払利息相当額 2,169千円 減損損失 14,602千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 47,276千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,602千円 減価償却費相当額 45,547千円 支払利息相当額 1,091千円 減損損失 -千円																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 135,648千円 1年超 -千円 合計 135,648千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 94,956千円 1年超 451,041千円 合計 545,997千円																																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行借入による方針であります。デリバティブにつきましては、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的

な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に取引金融機関の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場債権及び株式につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は営業取引にかかる事業資金及び運転資金であります。

流動性リスクにつきましては、当社では、各部署からの報告に基づき月次に経理部が資金繰計画を作成・更新し、手元流動性が確保されるようにしております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、デリバティブ取引の執行・管理につきましては、職務権限を定めた社内規程に従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,167,944	2,167,944	-
(2) 投資有価証券	152,834	152,834	-
資産計	2,320,778	2,320,778	-
(1) 短期借入金	12,162,303	12,162,303	-
(2) 長期借入金	580,392	575,288	5,103
負債計	12,742,695	12,737,591	5,103
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,902

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,140,882	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	25,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	2,140,882	25,000	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,770	140,702	62,931
	(2) 債券			
	国債・地方債	23,796	24,795	999
	等			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	101,566	165,497	63,930
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,300	36,300	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,300	36,300	-
	合計	137,866	201,797	63,930

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価がある株式について21,275千円の評価損を計上しております。

なお、有価証券の評価にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て評価損を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
382,879	-	122,793

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	49,596
(2) 関係会社株式等 非上場株式等	41,711

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について6,068千円の評価損を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	24,795	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	24,795	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,674	73,438	54,235
	(2) 債券			
	国債・地方債等	25,160	23,796	1,363
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	152,834	97,234	55,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	-	-	-

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 26,902千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	47,207	6,575	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	47,207	6,575	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22,693千円（その他有価証券で時価のない株式22,693千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で長期借入金を対象とした金利スワップ取引等を利用するとともに、資金運用の目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、主として為替及び金利の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、リスクの高い投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)及び取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジ効果の著しい取引)に係るリスクを有しております。

当社が利用している金利スワップ取引等については将来の金利変動により損失が生じるリスクがあります。また、複合金融商品については為替相場の変動等により損失が生じるリスクがあります。

なお、取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引は社内規程に基づく決裁権限をもつ取締役の決裁に則って執行されております。取引の実行及び管理は経理部が行っており、取引執行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような組織・報告体制をとっております。

また、デリバティブ取引の状況等については半年毎の経営会議において報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除く)の期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	125,000	25,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、退職給付規定に基づき、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	45,011,016千円	35,982,648千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,403,125千円	53,152,894千円
差引額	5,392,108千円	17,170,245千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.8% (平成20年3月31日)

当連結会計年度 1.7% (平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 14,885,720千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,284,525千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年8ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,202,766	976,999
(2) 年金資産(千円)	407,443	255,836
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	795,322	721,163
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	138,186	13,359
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	98,240	65,224
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)(千円)	558,896	669,299

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	156,502	178,430
(1) 勤務費用(千円)	78,448	79,498
(2) 利息費用(千円)	22,755	23,255
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,703	4,074
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,421	48,795
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	41,580	30,954

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,023,508</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">632,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,166</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,147</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">66,033</td> </tr> <tr> <td>定期借地権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">20,170</td> </tr> <tr> <td>未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">25,748</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">17,498</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">226,939</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">57,578</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">79,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,898</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,233,205</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,197,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,891</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,930</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">25,255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">10,052</td> </tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">29,366</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,941</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,363</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">18,891</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	繰越欠損金	8,023,508	貸倒引当金	1,370	たな卸資産評価損	632,918	投資有価証券評価損	18,166	未払事業税	20,147	完成工事補償引当金	66,033	定期借地権評価損	16,036	未払賞与	20,170	未実現たな卸資産売却益	25,748	ゴルフ会員権等評価損	17,498	退職給付引当金	226,939	役員退職慰労金	57,578	減損損失	79,187	その他	27,898	繰延税金資産小計	9,233,205	評価性引当額	9,197,897	繰延税金資産合計	35,307	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,891	固定資産圧縮積立金	5,930	貸倒引当金	433	繰延税金負債合計	25,255	繰延税金資産の純額	10,052	流動資産	繰延税金資産	29,366	固定資産	繰延税金資産	5,941	流動負債	繰延税金負債	6,363	固定負債	繰延税金負債	18,891	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,824,158</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">671,636</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,741</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,490</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">44,857</td> </tr> <tr> <td>定期借地権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">34,440</td> </tr> <tr> <td>未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">15,762</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">271,763</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">45,860</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">78,976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,721</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,054,816</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,029,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">25,471</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,508</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,216</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">9,254</td> </tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">18,288</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,183</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">15,508</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	繰越欠損金	7,824,158	貸倒引当金	1,370	たな卸資産評価損	671,636	投資有価証券評価損	18,741	未払事業税	6,490	完成工事補償引当金	44,857	定期借地権評価損	16,036	未払賞与	34,440	未実現たな卸資産売却益	15,762	退職給付引当金	271,763	役員退職慰労金	45,860	減損損失	78,976	その他	24,721	繰延税金資産小計	9,054,816	評価性引当額	9,029,344	繰延税金資産合計	25,471	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,508	貸倒引当金	707	繰延税金負債合計	16,216	繰延税金資産の純額	9,254	流動資産	繰延税金資産	18,288	固定資産	繰延税金資産	7,183	流動負債	繰延税金負債	707	固定負債	繰延税金負債	15,508
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																																				
繰越欠損金	8,023,508																																																																																																																				
貸倒引当金	1,370																																																																																																																				
たな卸資産評価損	632,918																																																																																																																				
投資有価証券評価損	18,166																																																																																																																				
未払事業税	20,147																																																																																																																				
完成工事補償引当金	66,033																																																																																																																				
定期借地権評価損	16,036																																																																																																																				
未払賞与	20,170																																																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	25,748																																																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損	17,498																																																																																																																				
退職給付引当金	226,939																																																																																																																				
役員退職慰労金	57,578																																																																																																																				
減損損失	79,187																																																																																																																				
その他	27,898																																																																																																																				
繰延税金資産小計	9,233,205																																																																																																																				
評価性引当額	9,197,897																																																																																																																				
繰延税金資産合計	35,307																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	18,891																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,930																																																																																																																				
貸倒引当金	433																																																																																																																				
繰延税金負債合計	25,255																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	10,052																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	29,366																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	5,941																																																																																																																			
流動負債	繰延税金負債	6,363																																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	18,891																																																																																																																			
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																																				
繰越欠損金	7,824,158																																																																																																																				
貸倒引当金	1,370																																																																																																																				
たな卸資産評価損	671,636																																																																																																																				
投資有価証券評価損	18,741																																																																																																																				
未払事業税	6,490																																																																																																																				
完成工事補償引当金	44,857																																																																																																																				
定期借地権評価損	16,036																																																																																																																				
未払賞与	34,440																																																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	15,762																																																																																																																				
退職給付引当金	271,763																																																																																																																				
役員退職慰労金	45,860																																																																																																																				
減損損失	78,976																																																																																																																				
その他	24,721																																																																																																																				
繰延税金資産小計	9,054,816																																																																																																																				
評価性引当額	9,029,344																																																																																																																				
繰延税金資産合計	25,471																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	15,508																																																																																																																				
貸倒引当金	707																																																																																																																				
繰延税金負債合計	16,216																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	9,254																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	18,288																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	7,183																																																																																																																			
流動負債	繰延税金負債	707																																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	15,508																																																																																																																			
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">.5</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td> 税効果を適用していない一時差異</td> <td style="text-align: right;">31.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人等の負担率</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	.5	住民税均等割	4.7	税効果を適用していない一時差異	31.6	その他	3.4	税効果会計適用後の法人等の負担率	10.8																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	.5																																																																																																																				
住民税均等割	4.7																																																																																																																				
税効果を適用していない一時差異	31.6																																																																																																																				
その他	3.4																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人等の負担率	10.8																																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他関東地区において、賃貸住宅や賃貸店舗・倉庫(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は141,742千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,725,125	29,459	2,695,665	2,221,364

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,215,088	27,318,341	247,202	34,780,632	-	34,780,632
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12,422	-	12,422	(12,422)	-
計	7,215,088	27,330,763	247,202	34,793,055	(12,422)	34,780,632
営業費用	7,178,078	42,905,449	299,565	50,383,092	615,544	50,998,637
営業利益又は 営業損失()	37,010	15,574,685	52,362	15,590,037	(627,967)	16,218,005
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,508,398	33,723,856	185,174	35,417,429	1,456,812	36,874,241
減価償却費	33,183	108,386	9,012	150,581	2,433	153,015
減損損失	28,351	93,224	5,630	127,206	-	127,206
資本的支出	49,865	163,938	40,257	254,061	-	254,061

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

建設事業：戸建住宅の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業：戸建住宅、マンション、オフィスビル、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸・コンサルティング等

その他事業：金融サービス事業、美容室の店舗運営

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は627,967千円であり、その内容は企業広告に要した費用及び当社の総務・経理部門にかかる費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,456,812千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の総務・経理部門にかかる資産等であります。
4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,784,284	18,937,807	314,384	25,036,477	-	25,036,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12,483	-	12,483	(12,483)	-
計	5,784,284	18,950,291	314,384	25,048,960	(12,483)	25,036,477
営業費用	5,333,780	17,941,695	328,312	23,603,788	499,678	24,103,466
営業利益又は 営業損失()	450,503	1,008,595	13,927	1,445,171	(512,161)	933,010
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,298,437	21,278,891	224,178	22,801,506	1,938,223	24,739,730
減価償却費	40,046	110,497	10,860	161,404	720	162,125
減損損失	-	10,918	-	10,918	-	10,918
資本的支出	5,948	24,073	11,285	41,307	-	41,307

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

建設事業：戸建住宅の建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負

不動産事業：戸建住宅、マンション、オフィスビル、宅地等の開発・分譲及び不動産の仲介・賃貸・コンサル
ルティング等

その他事業：金融サービス事業、美容室の店舗運営

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は512,161千円であり、その内容は企業広告に要した費用及び当社の総務・経理部門でかかる費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,938,223千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の総務・経理部門にかかる資産等であり、
4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	牛島 明	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.1%	固定資産売却	固定資産売却	19,200	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	瑞穂興業株式会社 (当社役員細田眞二が50.0%直接所有、同近親者が45.7%直接所有)	東京都 中野区	10,000	不動産賃貸等	-	建築工事受注等	販売用不動産販売	404,000	-	-
							建築等受注	385	-	-
							建物業務管理料	900	-	-
							建物賃借	5,700	長期差入保証金	400

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 固定資産売却、販売用不動産販売及び建物賃借については、不動産鑑定士の鑑定価格に基づき決定しております。

(2) 建築等受注及び建物業務管理料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 469.99円	1株当たり純資産額 488.35円
1株当たり当期純損失金額() 1,192.68円	1株当たり当期純利益金額 17.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失()であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	19,014,215	278,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	19,014,215	278,905
期中平均株式数(株)	15,942,369	15,942,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)細田工務店	第7回無担保社債	平成18年9月11日	(100,000) 100,000	-	1.06	なし	平成21年9月11日
(株)細田工務店	第8回無担保社債	平成19年12月28日	(50,000) 450,000	(50,000) 400,000	1.19	なし	平成24年12月28日
合計	-	-	(150,000) 550,000	(50,000) 400,000	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,881,714	1,960,200	4.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,704,184	10,202,103	3.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	666,000	580,392	3.43	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	5,529	5,623	1.74	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	18,625	13,001	1.74	平成25年
合計	24,276,053	12,761,320	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金等(1年以内に返済等予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	96,682	474,759	5,016	3,934
その他有利子負債	5,719	5,816	1,466	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,651,407	8,353,506	5,658,964	7,372,599
税金等調整前四半期純利益金額 又は純損失金額()(千円)	431,951	32,784	143,840	567,981
四半期純利益金額又は純損失金額 ()(千円)	431,460	31,586	134,120	544,658
1株当たり四半期純利益金額又 は純損失金額()(円)	27.06	1.98	8.41	34.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,112,279 ¹	1,670,113 ¹
完成工事未収入金	155,642	237,861
売掛金	71,809	32,918
未成工事支出金	474,671	242,889
販売用不動産	24,618,092 ²	13,873,256 ²
仕掛販売用不動産	3,270,836 ³	2,689,472 ³
前払費用	53,244	60,317
その他	189,369	157,739
貸倒引当金	1,892	11,276
流動資産合計	29,944,053	18,953,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,110,978 ⁴	3,105,210 ⁴
減価償却累計額	2,012,492	2,071,771
建物(純額)	1,098,485	1,033,439
構築物	166,475	156,816
減価償却累計額	122,095	125,401
構築物(純額)	44,379	31,415
機械及び装置	330,096	327,148
減価償却累計額	319,450	319,895
機械及び装置(純額)	10,645	7,253
車両運搬具	1,896	1,896
減価償却累計額	1,839	1,858
車両運搬具(純額)	56	37
工具、器具及び備品	116,716	97,287
減価償却累計額	83,144	72,458
工具、器具及び備品(純額)	33,571	24,829
土地	2,875,529 ⁵	2,873,076 ⁵
有形固定資産計	4,062,669	3,970,050
無形固定資産		
ソフトウェア	253,139	200,514
無形固定資産計	253,139	200,514
投資その他の資産		
投資有価証券	251,393 ⁶	179,736 ⁶
関係会社株式	140,000	120,000
出資金	30,000	20,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期貸付金	730,430	6,607
関係会社長期貸付金	270,000	250,000
従業員に対する長期貸付金	5,414	1,888
破産更生債権等	59,216	55,119
長期前払費用	6,801	3,709
差入保証金	551,773	544,157
その他	120,233	105,843
貸倒引当金	99,248	155,103
投資その他の資産計	2,066,015	1,131,960
固定資産合計	6,381,824	5,302,525
資産合計	36,325,878	24,255,817
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,372,951	886,146
短期借入金	7 2,881,714	7 1,960,200
1年内返済予定の長期借入金	8 20,704,184	8 10,197,087
1年内償還予定の社債	150,000	50,000
未払金	596,071	283,577
未払費用	72,910	105,536
未払法人税等	23,538	24,285
繰延税金負債	5,930	-
未成工事受入金	311,294	212,256
前受金	419,942	483,962
預り金	287,866	537,073
完成工事補償引当金	162,645	110,485
その他	14,602	-
流動負債合計	27,003,653	14,850,611
固定負債		
社債	400,000	350,000
長期借入金	9 666,000	9 561,410
退職給付引当金	544,330	651,674
繰延税金負債	18,891	15,508
長期預り敷金	-	284,619
その他	474,773	125,959
固定負債合計	2,103,995	1,989,172
負債合計	29,107,648	16,839,783

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820,590	6,820,590
資本剰余金		
資本準備金	7,920,600	570,950
資本剰余金合計	7,920,600	570,950
利益剰余金		
利益準備金	199,007	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,703	-
別途積立金	10,500,000	-
繰越利益剰余金	18,057,361	202,148
利益剰余金合計	7,349,649	202,148
自己株式	90,404	90,407
株主資本合計	7,301,135	7,503,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,039	40,090
土地再評価差額金	10 127,945	10 127,338
評価・換算差額等合計	82,906	87,247
純資産合計	7,218,229	7,416,033
負債純資産合計	36,325,878	24,255,817

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	7,200,174	5,784,284
不動産売上高	26,647,053	18,215,132
その他の売上高	567,443	535,437
売上高合計	34,414,671	24,534,854
売上原価		
完成工事原価	6,246,333	4,581,477
不動産売上原価	39,438,220	15,545,117
その他の原価	249,353	191,228
売上原価合計	45,933,908	20,317,824
売上総利益		
完成工事総利益	953,840	1,202,806
不動産売上総利益又は不動産売上総損失()	12,791,166	2,670,015
その他の売上総利益	318,089	344,208
売上総利益合計	11,519,237	4,217,030
販売費及び一般管理費		
販売手数料	311,268	183,840
販売促進費	161,082	100,884
役員報酬	148,800	84,940
従業員給料手当	1,233,135	988,894
法定福利費	168,256	127,138
福利厚生費	21,098	5,979
退職給付費用	143,902	161,235
教育研修費	4,486	1,158
修繕維持費	81,945	85,245
事務用品費	55,530	41,781
通信費	52,820	47,515
旅費及び交通費	119,048	81,490
水道光熱費	48,484	30,973
調査研究費	70,055	54,031
広告宣伝費	956,218	640,034
支払手数料	153,030	103,451
貸倒引当金繰入額	58,040	4,518
交際費	16,111	4,245
諸会費	13,428	4,721
賃借料	272,796	204,875
減価償却費	38,381	53,726
租税公課	426,742	267,157
雑費	162,960	89,328
販売費及び一般管理費合計	4,717,626	3,367,169
営業利益又は営業損失()	16,236,863	849,861

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	26,224	19,204
受取配当金	² 58,567	² 43,117
投資有価証券売却益	-	6,575
雑収入	44,046	38,278
営業外収益合計	128,838	107,174
営業外費用		
支払利息	682,873	623,581
社債利息	20,800	8,562
投資有価証券売却損	117,033	-
支払手数料	98,313	44,674
貸倒引当金繰入額	-	60,720
雑支出	16,153	928
営業外費用合計	935,174	738,469
経常利益又は経常損失 ()	17,043,200	218,566
特別利益		
固定資産売却益	³ 48,207	³ 17
会員権売却益	-	36,800
特別利益合計	48,207	36,817
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 20,752	⁴ -
固定資産除却損	⁵ 26,745	⁵ 13,428
減損損失	⁶ 121,576	⁶ 10,918
投資有価証券評価損	27,343	22,693
事業構造改善費用	⁷ 278,759	⁷ -
ゴルフ会員権評価損	1,300	700
特別損失合計	476,477	47,740
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	17,471,470	207,643
法人税、住民税及び事業税	21,569	10,819
法人税等調整額	1,341,836	5,930
法人税等合計	1,363,406	4,888
当期純利益又は当期純損失 ()	18,834,876	202,755

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		1,710,724	27.4	1,206,960	26.3
. 外注費		3,838,641	61.4	2,839,748	62.0
. 経費		696,967	11.2	534,769	11.7
(うち人件費)		(373,344)	(6.0)	(276,729)	(6.0)
計		6,246,333	100.0	4,581,477	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産販売原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 土地		31,256,464	79.3	10,351,948	66.6
. 建物		8,181,756	20.7	5,193,169	33.4
計		39,438,220	100.0	15,545,117	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,820,590	6,820,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,820,590	6,820,590
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,920,600	7,920,600
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	7,349,649
当期変動額合計	-	7,349,649
当期末残高	7,920,600	570,950
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	7,349,649
欠損填補	-	7,349,649
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	7,920,600	7,920,600
当期変動額		
欠損填補	-	7,349,649
当期変動額合計	-	7,349,649
当期末残高	7,920,600	570,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	199,007	199,007
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	199,007
当期変動額合計	-	199,007
当期末残高	199,007	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,159	8,703
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	455	8,703
当期変動額合計	455	8,703
当期末残高	8,703	-
別途積立金		
前期末残高	10,500,000	10,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	10,500,000
当期変動額合計	-	10,500,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	10,500,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,032,944	18,057,361
当期変動額		
欠損填補	-	7,349,649
利益準備金の取崩	-	199,007
固定資産圧縮積立金の取崩	455	8,703
別途積立金の取崩	-	10,500,000
剰余金の配当	191,309	-
当期純利益又は当期純損失()	18,834,876	202,755
土地再評価差額金の取崩	64,575	606
当期変動額合計	19,090,305	18,259,509
当期末残高	18,057,361	202,148
利益剰余金合計		
前期末残高	11,741,111	7,349,649
当期変動額		
欠損填補	-	7,349,649
剰余金の配当	191,309	-
当期純利益又は当期純損失()	18,834,876	202,755
土地再評価差額金の取崩	64,575	606
当期変動額合計	19,090,761	7,551,797
当期末残高	7,349,649	202,148
自己株式		
前期末残高	90,364	90,404
当期変動額		
自己株式の取得	39	2
当期変動額合計	39	2
当期末残高	90,404	90,407
株主資本合計		
前期末残高	26,391,936	7,301,135
当期変動額		
剰余金の配当	191,309	-
当期純利益又は当期純損失()	18,834,876	202,755
自己株式の取得	39	2
土地再評価差額金の取崩	64,575	606
当期変動額合計	19,090,801	202,146
当期末残高	7,301,135	7,503,281

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,921	45,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,882	4,948
当期変動額合計	25,882	4,948
当期末残高	45,039	40,090
土地再評価差額金		
前期末残高	192,520	127,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,575	606
当期変動額合計	64,575	606
当期末残高	127,945	127,338
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121,598	82,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,692	4,341
当期変動額合計	38,692	4,341
当期末残高	82,906	87,247
純資産合計		
前期末残高	26,270,338	7,218,229
当期変動額		
剰余金の配当	191,309	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,834,876	202,755
自己株式の取得	39	2
土地再評価差額金の取崩	64,575	606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,692	4,341
当期変動額合計	19,052,108	197,804
当期末残高	7,218,229	7,416,033

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績を基礎に補償費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、その発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、その発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6．収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り敷金」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分提記しております。なお、前事業年度の「長期預り敷金」は308,799千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 現金預金</td><td style="text-align: right;">340,000千円</td></tr> <tr><td>2 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">15,538,171千円</td></tr> <tr><td>3 仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,105,281千円</td></tr> <tr><td>4 建物</td><td style="text-align: right;">626,788千円</td></tr> <tr><td>5 土地</td><td style="text-align: right;">1,959,814千円</td></tr> <tr><td>6 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">101,036千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">19,671,091千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">7 短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,578,300千円</td></tr> <tr><td>8・9 長期借入金 (1年内返済予定額を 含む)</td><td style="text-align: right;">18,261,851千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">19,840,151千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が24,795千円あります。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>取引先の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(株)大空リサイクルセンター</td><td style="text-align: right;">10,840千円</td></tr> <tr><td>成田市公津西土地区画整理組合</td><td style="text-align: right;">450,000千円</td></tr> </table> <p>3. 5・10 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、固定資産に計上しております事業用土地の再評価を行い、評価差額については、土地再評価差額金として純資産の部に全額を計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">412,289千円</td></tr> </table>	1 現金預金	340,000千円	2 販売用不動産	15,538,171千円	3 仕掛販売用不動産	1,105,281千円	4 建物	626,788千円	5 土地	1,959,814千円	6 投資有価証券	101,036千円	計	19,671,091千円	7 短期借入金	1,578,300千円	8・9 長期借入金 (1年内返済予定額を 含む)	18,261,851千円	計	19,840,151千円	(株)大空リサイクルセンター	10,840千円	成田市公津西土地区画整理組合	450,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	412,289千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 現金預金</td><td style="text-align: right;">340,000千円</td></tr> <tr><td>2 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">10,624,846千円</td></tr> <tr><td>3 仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,285,311千円</td></tr> <tr><td>4 建物</td><td style="text-align: right;">877,409千円</td></tr> <tr><td>5 土地</td><td style="text-align: right;">2,344,286千円</td></tr> <tr><td>6 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">97,414千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">15,569,269千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">7 短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,187,000千円</td></tr> <tr><td>8・9 長期借入金 (1年内返済予定額を 含む)</td><td style="text-align: right;">10,108,497千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">11,295,497千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づき供託している投資有価証券が25,160千円あります。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>取引先の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(株)大空リサイクルセンター</td><td style="text-align: right;">5,560千円</td></tr> <tr><td>成田市公津西土地区画整理組合</td><td style="text-align: right;">280,000千円</td></tr> </table> <p>3. 5・10 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、固定資産に計上しております事業用土地の再評価を行い、評価差額については、土地再評価差額金として純資産の部に全額を計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">490,531千円</td></tr> <tr><td>上記のうち賃貸等不動産に該当する金額</td><td style="text-align: right;">333,163千円</td></tr> </table>	1 現金預金	340,000千円	2 販売用不動産	10,624,846千円	3 仕掛販売用不動産	1,285,311千円	4 建物	877,409千円	5 土地	2,344,286千円	6 投資有価証券	97,414千円	計	15,569,269千円	7 短期借入金	1,187,000千円	8・9 長期借入金 (1年内返済予定額を 含む)	10,108,497千円	計	11,295,497千円	(株)大空リサイクルセンター	5,560千円	成田市公津西土地区画整理組合	280,000千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	490,531千円	上記のうち賃貸等不動産に該当する金額	333,163千円
1 現金預金	340,000千円																																																										
2 販売用不動産	15,538,171千円																																																										
3 仕掛販売用不動産	1,105,281千円																																																										
4 建物	626,788千円																																																										
5 土地	1,959,814千円																																																										
6 投資有価証券	101,036千円																																																										
計	19,671,091千円																																																										
7 短期借入金	1,578,300千円																																																										
8・9 長期借入金 (1年内返済予定額を 含む)	18,261,851千円																																																										
計	19,840,151千円																																																										
(株)大空リサイクルセンター	10,840千円																																																										
成田市公津西土地区画整理組合	450,000千円																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	412,289千円																																																										
1 現金預金	340,000千円																																																										
2 販売用不動産	10,624,846千円																																																										
3 仕掛販売用不動産	1,285,311千円																																																										
4 建物	877,409千円																																																										
5 土地	2,344,286千円																																																										
6 投資有価証券	97,414千円																																																										
計	15,569,269千円																																																										
7 短期借入金	1,187,000千円																																																										
8・9 長期借入金 (1年内返済予定額を 含む)	10,108,497千円																																																										
計	11,295,497千円																																																										
(株)大空リサイクルセンター	5,560千円																																																										
成田市公津西土地区画整理組合	280,000千円																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	490,531千円																																																										
上記のうち賃貸等不動産に該当する金額	333,163千円																																																										

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4. 8. 9 財務制限条項</p> <p>当社のシンジケート・ローン契約による借入金 6,633,333千円(1年内返済予定額6,133,333千円)には財務制限条項が付されております。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)平成18年10月2日付実行可能期間付タームローン契約(残高1,500,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の資本の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(2)平成19年1月26日付金銭消費貸借契約(タームローン契約)(残高1,133,333千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(3)平成19年3月26日付金銭消費貸借契約(残高4,000,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、前年同期比75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>なお、当事業年度末において同条項に抵触することとなりましたが、各シンジケートローン契約の主な参加金融機関から期限の利益を喪失させない旨の同意を得ており、財務制限条項の抵触を理由に期限の利益を喪失することはありません。</p>	<p>4. 8 財務制限条項</p> <p>当社のシンジケート・ローン契約による借入金 2,960,000千円(1年内返済予定額2,960,000千円)には財務制限条項が付されております。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)平成18年10月2日付実行可能期間付タームローン契約(残高500,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の資本の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>(2)平成19年3月26日付金銭消費貸借契約(残高2,460,000千円) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、前年同期比75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>なお、(1)につきましては、当事業年度末において同条項に抵触しておりますが、主な参加金融機関から期限の利益を喪失させない旨の同意を得ており、財務制限条項の抵触を理由に期限の利益を喪失することはありません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。 不動産売上原価 12,407,039千円</p> <p>2. 営業外収益の内訳 2 受取配当金 関係会社よりの受取配当金 48,000千円</p> <p>3. 特別利益の内訳 3. 固定資産売却益 建物 7,364千円 土地 40,842千円 <hr/>計 48,207千円</p> <p>4. 特別損失の内訳 4. 固定資産売却損 建物 20,258千円 工具、器具及び備品 244千円 土地 248千円 <hr/>計 20,752千円</p> <p>5. 固定資産除却損 建物 20,826千円 構築物 1,873千円 工具、器具及び備品 4,045千円 <hr/>計 26,745千円</p>	<p>1. 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。 不動産売上原価 106,278千円</p> <p>2. 営業外収益の内訳 2 受取配当金 関係会社よりの受取配当金 39,498千円</p> <p>3. 特別利益の内訳 3. 固定資産売却益 建物 17千円</p> <p>4. 特別損失の内訳 4.</p> <p>5. 固定資産除却損 建物 9,433千円 構築物 272千円 工具、器具及び備品 3,580千円 ソフトウェア 141千円 <hr/>計 13,428千円</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。													
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他										
賃貸物件 (東京都武蔵野市他)	不動産賃貸 事業用施設	建物、土地 及び機械等	賃貸資産	賃貸物件 (東京都台東区)	不動産賃貸 事業用施設	構築物	賃貸資産										
事務所 (千葉県八街市)	工事事務所	建物及び構築物等	-	当社は、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じている固定資産に関しては、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,918千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、構築物10,918千円であります。なお、当資産グループの回収可能額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。													
事務所 (千葉県印旛郡)	販売事務所	建物及び構築物等	-														
賃貸物件 (東京都武蔵野市)	展示場	リース資産	-														
<p>当社は、減損損失を測定するにあたって固定資産を建設事業、賃貸事業、その他事業に分類し、さらに建設事業については販売プロジェクト別に、賃貸事業については物件別にグルーピングしております。継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の下落が生じている固定資産に関しては、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(121,576千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物41,760千円、構築物19,355千円、機械及び装置44,939千円、工具、器具及び備品27千円、土地890千円、リース資産14,602千円であります。なお、当資産グループの回収可能額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した正味売却価額を適用しております。</p>				7													
<p>7 事業構造改善費用</p> <table border="0"> <tr> <td>早期退職制度関連費用</td> <td>191,381千円</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング費用</td> <td>37,125千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>30,253千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>19,999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278,759千円</td> </tr> </table>				早期退職制度関連費用	191,381千円	コンサルティング費用	37,125千円	貸倒引当金繰入	30,253千円	子会社株式評価損	19,999千円	計	278,759千円				
早期退職制度関連費用	191,381千円																
コンサルティング費用	37,125千円																
貸倒引当金繰入	30,253千円																
子会社株式評価損	19,999千円																
計	278,759千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	274	0	-	274
合計	274	0	-	274

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	274	0	-	274
合計	274	0	-	274

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	55,435	40,833	14,602	-	工具、器具及び備品	169,134	138,441	-	30,692
工具、器具及び備品	196,649	131,031	-	65,618	合計	169,134	138,441	-	30,692
合計	252,085	171,864	14,602	65,618					
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内			46,483千円		1年内			21,262千円	
1年超			34,664千円		1年超			10,583千円	
合計			81,147千円		合計			31,846千円	
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
14,602千円					-千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			59,921千円		支払リース料			46,554千円	
リース資産減損勘定の取崩額			70,473千円		リース資産減損勘定の取崩額			14,602千円	
減価償却費相当額			57,444千円		減価償却費相当額			44,906千円	
支払利息相当額			2,060千円		支払利息相当額			1,008千円	
減損損失			14,602千円		減損損失			-千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内			135,648千円		1年内			94,956千円	
1年超			-千円		1年超			451,041千円	
合計			135,648千円		合計			545,997千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 : 千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,978,604</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">632,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,286</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,210</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">66,033</td> </tr> <tr> <td>定期借地権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">18,709</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">17,498</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">220,998</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">57,578</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">79,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,050</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,161,113</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,161,113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,891</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,930</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,821</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,821</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 : 千円)	繰越欠損金	7,978,604	たな卸資産評価損	632,918	投資有価証券評価損	26,286	未払事業税	18,210	完成工事補償引当金	66,033	定期借地権評価損	16,036	未払賞与	18,709	ゴルフ会員権等評価損	17,498	退職給付引当金	220,998	役員退職慰労金	57,578	減損損失	79,187	その他	29,050	繰延税金資産小計	9,161,113	評価性引当額	9,161,113	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,891	固定資産圧縮積立金	5,930	繰延税金負債合計	24,821	繰延税金負債の純額	24,821	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 : 千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,780,052</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">632,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,861</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">44,857</td> </tr> <tr> <td>定期借地権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">33,892</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">264,579</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">45,860</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">78,976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,590</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,995,618</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,995,618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,508</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 : 千円)	繰越欠損金	7,780,052	たな卸資産評価損	632,918	投資有価証券評価損	26,861	未払事業税	4,991	完成工事補償引当金	44,857	定期借地権評価損	16,036	未払賞与	33,892	退職給付引当金	264,579	役員退職慰労金	45,860	減損損失	78,976	その他	66,590	繰延税金資産小計	8,995,618	評価性引当額	8,995,618	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,508	繰延税金負債合計	15,508	繰延税金負債の純額	15,508
繰延税金資産	(単位 : 千円)																																																																																
繰越欠損金	7,978,604																																																																																
たな卸資産評価損	632,918																																																																																
投資有価証券評価損	26,286																																																																																
未払事業税	18,210																																																																																
完成工事補償引当金	66,033																																																																																
定期借地権評価損	16,036																																																																																
未払賞与	18,709																																																																																
ゴルフ会員権等評価損	17,498																																																																																
退職給付引当金	220,998																																																																																
役員退職慰労金	57,578																																																																																
減損損失	79,187																																																																																
その他	29,050																																																																																
繰延税金資産小計	9,161,113																																																																																
評価性引当額	9,161,113																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	18,891																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,930																																																																																
繰延税金負債合計	24,821																																																																																
繰延税金負債の純額	24,821																																																																																
繰延税金資産	(単位 : 千円)																																																																																
繰越欠損金	7,780,052																																																																																
たな卸資産評価損	632,918																																																																																
投資有価証券評価損	26,861																																																																																
未払事業税	4,991																																																																																
完成工事補償引当金	44,857																																																																																
定期借地権評価損	16,036																																																																																
未払賞与	33,892																																																																																
退職給付引当金	264,579																																																																																
役員退職慰労金	45,860																																																																																
減損損失	78,976																																																																																
その他	66,590																																																																																
繰延税金資産小計	8,995,618																																																																																
評価性引当額	8,995,618																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	15,508																																																																																
繰延税金負債合計	15,508																																																																																
繰延税金負債の純額	15,508																																																																																
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>税効果を適用していない一時差異</td> <td style="text-align: right;">45.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	.8	住民税均等割	6.2	税効果を適用していない一時差異	45.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人等の負担率	2.4																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	.8																																																																																
住民税均等割	6.2																																																																																
税効果を適用していない一時差異	45.4																																																																																
その他	0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人等の負担率	2.4																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 452.77円 1株当たり当期純損失金額() 1,181.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失()であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 465.18円 1株当たり当期純利益金額 12.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	18,834,876	202,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	18,834,876	202,755
期中平均株式数(株)	15,942,369	15,942,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	60,000	70,920
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,000	32,340
		(株)優良住宅ローン	200	20,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	72,000	13,320
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	6,180
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	14,000	4,914
		その他(7銘柄)	66,970	6,902
		小計	281,170	154,576
計		281,170	154,576	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	第250回利付国庫債券	25,000	25,160
		小計	25,000	25,160
	計		25,000	25,160

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,110,978	6,319	12,087	3,105,210	2,071,771	62,572	1,033,439
構築物	166,475	3,150	12,808 (10,918)	156,816	125,401	4,922	31,415
機械及び装置	330,096	-	2,947	327,148	319,895	3,392	7,253
車両運搬具	1,896	-	-	1,896	1,858	18	37
工具、器具及び備品	116,716	118	19,547	97,287	72,458	5,170	24,829
土地	2,875,529	615	3,068	2,873,076	-	-	2,873,076
建設仮勘定	-	9,909	9,909	-	-	-	-
有形固定資産計	6,601,692	20,112	60,369 (10,918)	6,561,435	2,591,384	76,077	3,970,050
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	371,003	170,489	72,916	200,514
無形固定資産計	-	-	-	371,003	170,489	72,916	200,514
長期前払費用	6,801	-	3,092	3,709	-	-	3,709
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内の金額は、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	101,140	81,007	-	15,767	166,380
完成工事補償引当金	162,645	110,485	162,645	-	110,485

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、11,670千円は洗い替えによる戻入額、4,096千円は回収等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	14,792
預金	
当座預金	1,120,899
普通預金	28,077
通知預金	34,100
定期預金	470,000
別段預金	2,244
小計	1,655,321
計	1,670,113

(ロ)完成工事未収入金及び売掛金

(a)完成工事未収入金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本土地建物販売(株)	70,972
相鉄不動産(株)	60,135
(株)長谷工コーポレーション	52,134
野村不動産(株)	4,234
その他法人	10,256
個人	40,128
計	237,861

(b)売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
法人	32,217
個人	701
計	32,918

(c)滞留状況

発生別	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成22年3月期 計上額	237,861	32,918
平成21年3月期以前 計上額	-	-
計	237,861	32,918

(八) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
474,671	4,349,695	4,581,477	242,889

(注) 当期末残高の内訳は下記のとおりであります。

材料費	52,723千円
外注費	93,781千円
経費	96,384千円
計	242,889千円

(二) 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	11,715,099
建物	2,158,156
計	13,873,256

(注) 上記土地の面積及び主な地域別内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積(m ²)	金額(千円)
東京都	8,335	3,897,392
神奈川県	14,517	3,377,466
千葉県	52,548	2,933,710
福島県	58,571	747,968
宮城県	63,275	452,376
茨城県	6,096	170,224
埼玉県	2,364	123,622
その他	5,730	12,337
計	211,440	11,715,099

(ホ) 仕掛販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	2,462,438
建物	227,034
計	2,689,472

(注) 上記土地の面積及び主な地域別内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積(m ²)	金額(千円)
千葉県	48,741	2,020,099
東京都	651	182,454
神奈川県	1,361	161,521
その他	48,721	98,363
計	99,475	2,462,438

(ハ) 土地

地域区分	面積 (m ²)	金額 (千円)
東京都	18,367	2,271,992
千葉県	16,182	344,728
神奈川県	1,672	183,822
その他	7,237	72,533
計	43,460	2,873,076

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
細田資材流通(株)	124,531
東京ガス(株)	36,086
(株)佐藤渡辺	33,160
(株)住い	18,645
(株)小泉中央	17,607
その他	656,114
計	886,146

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	1,600,200
(株)みずほ銀行	330,000
(株)東日本銀行	30,000
合計	1,960,200

(ハ) 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
311,294	5,025,568	5,124,606	212,256

(二) 前受金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	分譲土地建物売上高等への振替額(千円)	当期末残高(千円)
419,942	21,411,752	21,347,732	483,962

(ホ) 社債

社債の明細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(ヘ) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	(2,759,921) 3,196,331
(株)みずほ銀行	(1,907,500) 1,907,500
三菱UFJ信託銀行(株)	(1,097,000) 1,097,000
(株)三井住友銀行	(530,000) 530,000
(株)京葉銀行	(288,666) 388,666
(株)千葉銀行	(333,000) 358,000
中央三井信託銀行(株)	(280,000) 280,000
(株)池田泉州銀行	(25,000) 25,000
第一生命保険(株)	(16,000) 16,000
シンジケートローン	(2,960,000) 2,960,000
合計	(10,197,087) 10,758,497

(注) ()内の金額は1年以内に返済予定の金額で、貸借対照表では流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hosoda.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社細田工務店の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社細田工務店が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社細田工務店の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社細田工務店が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社細田工務店の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社細田工務店の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。